

# 地域戦略研究所紀要

## 第5号

- グルメイベント来場者意識の経年比較  
～北九州市八幡東区における“ぎょうざ祭り”開催を事例に～  
南 博 …… 1
- 地域民のSDGs認識度、環境意識、地域への誇り間の実証分析  
：北九州市を事例に  
柳 永珍 …… 21
- 高齢化団地における住民の居住環境への意識と  
住み続けたいと考える要因の分析  
坂本 毅啓 …… 37
- 研究ノート**
- 住民主体の地区防災計画策定に向けた取組  
- 八幡西区黒崎中央校区の事例を通じて -  
村江 史年 …… 59

北九州市立大学  
地域戦略研究所  
2020.3

# グルメイベント来場者意識の経年比較 ～北九州市八幡東区における“ぎょうざ祭り”開催を事例に～

南 博

- I はじめに
- II 研究対象とするイベントおよび来場者アンケート調査概要
- III 北九州市八幡東区における2014年、2019年のぎょうざイベント来場者の実態およびイベントに対する評価の比較
- IV おわりに

## <要旨>

本研究では、2014年10月に北九州市八幡東区東田地区で開催された「全国餃子祭り in 北九州」と、2019年10月に同地区で開催された「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」の双方で実施した来場者アンケートの結果を比較し、来場者実態やイベントに対する評価を客観的に測定することを通じ、民間主体のご当地グルメイベントの開催効果の5年間での変化等を検証した。来場者の満足度は概ね高い等、当該イベントが地域住民に親しまれるイベントとして定着していく可能性を確認できた。今後も地域の諸団体等が協働して取り組むことにより、グルメイベントを通じた地域活性化を実現していくことが期待される。

## <キーワード>

グルメイベント (Food event)、来場者調査 (visitor survey)、イベント評価 (event evaluation)

## I はじめに

### 1. 研究の背景と目的

地域活性化を目的とした「食」あるいは「グルメ」関連イベントは、日本各地において開催されている。その開催形態は、「特定の企業群が主催する営利性の高いイベントから住民主体のボランティア団体が主催するイベントまで多様」[南、2015: 99]であり、そのうち、「いわゆる『ご当地グルメ』の普及促進を目的とした地域団体が全国あるいは地域ブロックで連携して開催する大規模イベントは、政策的観点から注目すべき対象と考えられる」[南、2015: 99]<sup>1)</sup>。南(2013)、南(2015)では、こうした地域活性化を目的としたご当地グルメイベントの開催効果について、来場者アンケートをもとにした来場者実態の把握および客観的な開催効果測定を行い、「食」あるいは「グルメ」をテーマとした集客イ

ベントの地域活性化効果等について事例を通じて明らかにしている。

一方、地域活性化効果を高めていくためにはイベントの継続的な開催（毎年あるいは隔年等）が効果的と考えられるが、こうしたイベントの開催には多大な費用と労力を要することが推測でき、また来場者に飽きられやすいのではないかな等の懸念もある。

南（2015）では、「八幡ぎょうざ」<sup>2)</sup>というご当地グルメのある北九州市八幡東区東田地区で開催された「2014 全国餃子祭り in 北九州」の分析を踏まえ、イベントを契機とした今後の継続的な地域活性化効果発揮に向けた考察として、「全国餃子祭り in 北九州の開催によって生じた消費ニーズを逃さず、継続的に八幡ぎょうざの魅力を高めていく取り組みを行うことにより、八幡への持続的な経済効果が生まれることが期待できる」、「地域住民主体による大規模イベント運営の成功経験は、八幡地域にイベント開催や食に関する様々なノウハウと人的ネットワークを定着させたと推測でき、その基盤をもとにして今後大きな地域活性化効果を挙げる可能性が広がった」、「住民や民間団体の主体性を損ねない形で、行政が政策的に人的支援・財政的支援を行うことにより、一層大きな効果導出が発現することも期待できる」としたうえで、「一過性のイベントによって生じた機会と可能性を逃さず、八幡ぎょうざの魅力を高める事業展開を民間主体で継続的に取り組むことによってイベント開催地および市内全域に持続的な経済効果を生み出すことが期待され、必要に応じ効果的な政策支援を行っていくことが今後求められる」としている。

こうしたなか、2019年に「2014 全国餃子祭り in 北九州」と同じ北九州市八幡東区東田地区内（ただし地点は異なる）において、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」が開催されることとなった。同じ「ぎょうざ」をテーマとし、また、開催に際して中心的な役割を果たす組織が「八幡ぎょうざ協議会」<sup>3)</sup>という市民団体である点で共通している。2014年のイベントから5年を経て開催されるイベントについて、どのような進展があったのか客観的に把握することは、ご当地グルメイベントに関する事例研究として、また地域における民間主体のイベントの開催効果を図る事例研究として意義があると考えられる。

そこで本研究では、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」で来場者アンケートを実施して来場者実態やイベントに対する評価を客観的に測定し、それを同地区で開催された「2014 全国餃子祭り in 北九州」の結果と経年比較することにより、民間主体のご当地グルメイベントの開催効果等の5年間での変化を検証するとともに、グルメイベントに係る事例研究を蓄積することを目的とする。

## 2. 先行研究および本研究の位置づけ

来場者による「食」をテーマとした集客イベントに関する事例研究は、南（2013）、南（2015）の他にも散見されるが、来場者アンケートをもとに同種あるいは類似イベントに対する評価を経年比較した研究は殆ど見当たらない。本研究は、食をテーマとした同じ地区内のイベント会場において、同一の手法で実施した来場者アンケートの結果を2014年

と 2019 年で経年比較することにより、イベントの開催実態に関する新たな事例研究を蓄積し、イベント評価あるいは効果的なイベント開催のあり方の理論化等の研究の進展へ寄与していくことに意義があると位置づける。

なお、「2014 全国餃子祭り in 北九州」および「2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州」において、筆者は主催者から依頼を受け、第三者機関として客観的な立場で来場者アンケート調査を実施した。主催者からの委託金は受けておらず、第三者機関としての客観性を担保して実施したものである。本研究で用いるアンケート結果はその調査に基づいている。

## II 研究対象とするイベントおよび来場者アンケート調査概要

### 1. イベント概要

「2014 全国餃子祭り in 北九州」および「2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州」の概要を表 1、会場の位置を図 1 に示す。主催者は両イベントとも実行委員会方式であり、北九州市八幡東区の住民等で構成する「八幡ぎょうぎ協議会」を中心に、関係団体、行政などが協力してイベントが実施された。開催に際しては、地域の企業や大学等がスポンサー、ボランティアとして参画している。イベントの規模としては、「2014 全国餃子祭り in 北九州」の方が大きく、また 2014 年には近隣で同時開催イベント等も実施されている。

表 1 「2014 全国餃子祭り in 北九州」、「2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州」開催概要

大会名称	2014 全国餃子サミット開催記念 全国餃子祭り in 北九州	2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州
主催	2014 全国餃子サミット&全国餃子祭り in 北九州実行委員会	2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州実行 委員会
開催日程	2014 年 10 月 4 日（土）、5 日（日） 各 10:00～15:00	2019 年 10 月 19 日（土）、20 日（日） 各 10:00～17:00
会場	北九州イノベーションギャラリー芝生 広場周辺（北九州市八幡東区東田 2 丁目）	東田大通り公園 （北九州市八幡東区東田 2 丁目）
出展団体	餃子： 27 団体 30 ブース（全国各地） ご当地グルメ： 10 団体 10 ブース PR： 9 団体 9 ブース	餃子： 20 店舗（九州各県） グルメ： 5 店舗（ケータリング）
同時開催 イベント	同時開催：八幡中央区商店街わいわい祭り 連携： JICA 九州 設立 25 周年感謝祭	—
開催結果	天候	10 月 4 日（土）：晴れ、最高気温 24.8℃ 10 月 5 日（日）：晴れ、最高気温 23.1℃
	来場者数	主催者発表 15.4 万人 ※日別来場者数： 4 日（土）6.3 万人、 5 日（日）9.1 万人
		10 月 19 日（土）：雨のち晴、最高気温 23.4℃ 10 月 20 日（日）：曇り、最高気温 23.5℃
		主催者発表 約 3 万人 ※日別来場者数： 19 日（土）1 万人、 20 日（日）2 万人

（出典）「全国餃子祭り in 北九州公式ガイドブック」、「全国餃子祭り in 北九州実施報告書」、「2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州実施報告書」、南（2015）、気象庁 Web サイトをもとに作成



※博物館： 北九州市立いのちのたび博物館

(注) JR スペースワールド駅からの徒歩での距離は、「2014 年会場」が約 500m、「2019 年会場」は約 350m。

(出典) 国土交通省国土地理院「地理院地図（電子国土 Web）」の空中写真（2009 年撮影）図を背景に筆者作成

図 1 「2014 全国餃子祭り in 北九州」、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」開催場所

開催場所は、2014 年、2019 年とも北九州市八幡東区東田 2 丁目 4)であるが、異なる広場スペースが用いられ、2019 年会場は公園を会場としている。それにより、2019 年のイベントではトイレは公園に設置されている既存のものを活用し、また、実態としては隣接するイオンモール八幡東のトイレあるいは駐車場等が利用されたと考えられる。なお、イオンモール八幡東は、2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州実行委員会の構成団体である。

屋外での食イベントのにぎわいは天候に大きな影響を受ける。2014 年は初日は好天、2 日目は台風の影響が懸念されたものの降雨は無かった。2019 年は初日は朝まで雨が降った影響で会場の一部にぬかるみがある状態、2 日目は状況は改善し穏やかな天候であった。

イベントそのものの規模（出展団体数など）の違い、および天候などの影響もあり、来場者数は 2014 年は 15.4 万人、2019 年は 3 万人（いずれも主催者発表）であり差があったものの、2019 年においても来場者アンケートを実施した筆者が観察する限り、テーブルのある飲食スペースはほぼ空きのない状況が継続し、また多くのぎょうざ販売ブースで行列ができる等、多くの来場がみられる状況であった。



写真1 2014年10月4日（土）の会場  
（筆者撮影 [南、2015：102]）



写真2 2014年10月5日（日）の会場  
（筆者撮影 [南、2015：102]）



写真3 2019年10月19日（土）の会場  
（筆者撮影）



写真4 2019年10月20日（日）の会場  
（筆者撮影）

会場の様子について、「2014 全国餃子祭り in 北九州」は写真1・2、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」は写真3・4に示す。

## 2. 来場者アンケート調査の概要

「2014 全国餃子祭り in 北九州」、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」の双方において、筆者は主催者との協働のもと、来場者アンケートを実施した。その概要を表2に示す。調査手法は両調査で同一であり、両調査結果を比較することの問題はないと考える。また、調査項目については、筆者が設計した「2014 全国餃子祭り in 北九州」調査をもとに「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」調査の設問を検討し、ほぼ同じ設問、選択肢となっている。有効回収数は2014調査は1,016サンプル、2019調査は522サンプルであり、いずれも分析に足る有効回収を得た。

表2 「2014 全国餃子祭り in 北九州」、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」での  
来場者アンケート実施概要

	2014 全国餃子祭り in 北九州	2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州
実施日時	2014年10月4日(土) 11:00~12:30、 13:30~14:30 10月5日(日) 11:00~12:30、 13:30~14:30	2019年10月19日(土) 11:00~14:00 10月20日(日) 10:00~13:00
体制	調査員：ボランティア（地元企業）	調査員：北九州市立大学生
実施場所	イベント会場全域	イベント会場全域（原則として主催者が設置した飲食スペース）
調査対象	会場内で飲食をしている、概ね18歳以上（目視で判断）の一般来場者	
調査方法	来場者に対する質問紙調査 （調査員が来場者に対し口頭で回答依頼を行い、承諾を得た場合は調査票と筆記用具を渡し、回答者が自ら記入した後に調査員が再訪し回収。回答者に対する謝礼はポケットティッシュ。）	
回収状況	有効回収数 1,016 サンプル 内訳：10月4日 556 10月5日 460	有効回収数 522 サンプル 内訳：10月19日 276 10月20日 246

### Ⅲ 北九州市八幡東区における2014年、2019年のぎょうざイベント来場者の実態およびイベントに対する評価の比較

本章では、「2014 全国餃子祭り in 北九州」と「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」の来場者アンケート結果を比較して整理するとともに、その結果に対する考察を行う。

#### 1. 回答者の属性

##### (1) 性別および年齢

本調査においては、調査員に対し、「各担当エリアで飲食している来場者の性別・年齢にできるだけ比例する形で調査協力依頼を行うこと」と指示し、概ねその方針に基づいてサンプリングを各調査員が行っている。そのため、回答者の属性は、来場者全体の属性と近似しているものとする。ただし年齢については概ね18歳以上を対象としており、乳幼児や児童・生徒は集計対象となっていない。

性別については、2014年、2019年とも女性が60%前後となっており、2019年の方が女性の比率が高い（図2）。

年齢については、2014年は10～30代が50%であったが、2019年は40代以上が60%となっており、全体的に中高年齢層の来場者が多くなっている（図3）。ただし30代については2019年においても主な来場世代層（21.3%）となっており、20代の比率の減少が目立つ。2019年においては、70代以上の回答者比率が大幅に増えており、20代から70

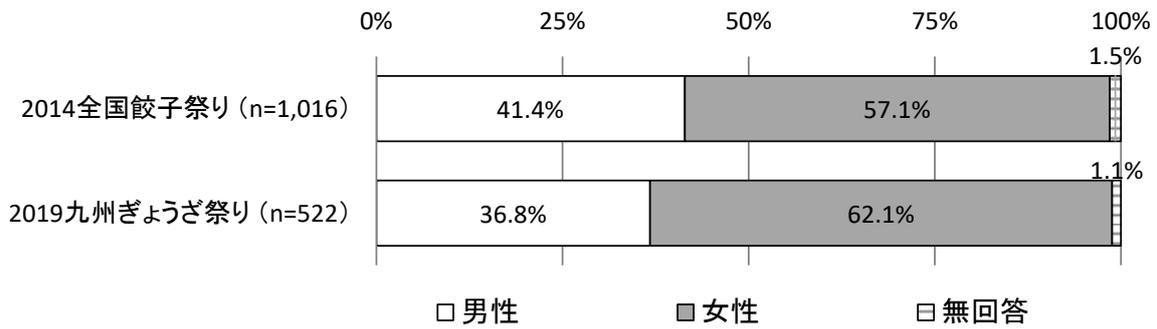


図2 回答者の性別

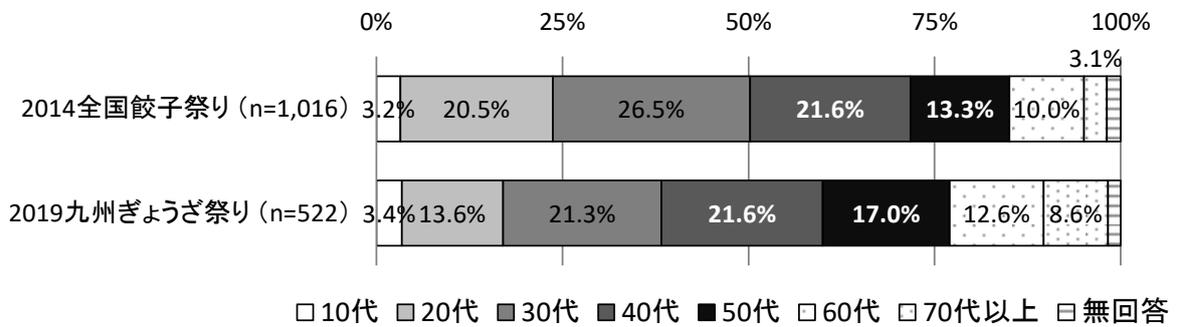


図3 回答者の年齢

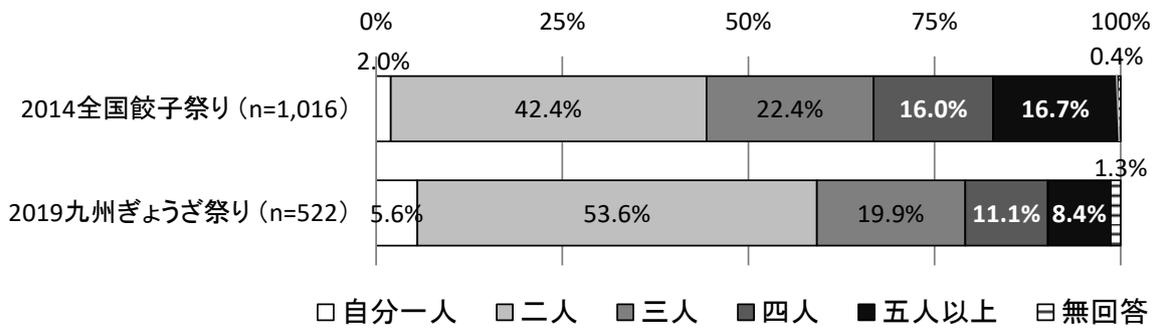


図4 一緒に来た人数

代以上までそれぞれの年代が約 13~21%の構成比となっており、「幅広い世代の来場があり、年齢構成の偏りのない状態」であったと言えよう。これは、北九州市八幡東区でのぎょうざ関連イベントが公共性の高い性質を有すると見なせる一つの材料と言える。

(2) 同行人数

当該イベントと一緒に来た人数については、「二人」との回答が 2014 年、2019 年とも

最も多く、2019年では53.6%となっている（図4）。2014年と比較すると「五人以上」の比率が半減しており、職場等のグループや多人数家族による来場が減少したと推察でき、一方で夫婦やカップルなど「二人」の構成比率が10ポイント以上増加している。

### (3) 居住地

居住地は、2019年では北九州市が80.1%を占める（表3）。北九州市内では、八幡ぎょうぎの“地元”と言える旧八幡市の八幡東区、八幡西区からの来場者が特に多い。2014年と比較して北九州市内比率、“地元”比率とも増加している。北九州市以外の福岡県内からの来場者は2014年と比較し減少しており、特に福岡市の比率が大幅に下がっている一方、会場から比較的近い中遠・直鞍地区からの参加者比率は微増している。県外からの来場者の大半は山口県および九州内からであり、2014年と2019年で大きな変化はない。

これらの傾向を見ると、「2014 全国餃子祭り in 北九州」も比較的狭い範囲からの集客が多く、「地元の市民に楽しみを提供したイベント」という特徴を有していたが、「2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州」はそれ以上に地域密着型の参加形態であったと言えよう。「域外からの誘客による経済効果」よりも「域内の人々に親しまれ、地域への愛着を高める効果」が、北九州市八幡東区でのぎょうぎ関連イベントとの特長と評価できよう。

表3 回答者の居住地

居住地域	2014全国餃子祭り 比率(n=1,016)	2019九州ぎょうぎ祭り 比率(n=522)
北九州市	73.7%	80.1%
門司区	4.3%	4.0%
小倉北区	9.6%	9.8%
小倉南区	9.4%	9.4%
若松区	4.0%	5.7%
八幡東区	14.2%	20.1%
八幡西区	18.8%	21.6%
戸畑区	5.6%	7.7%
※区名無回答	7.8%	1.7%
福岡県内（北九州市以外）	19.9%	13.8%
福岡市	6.3%	1.7%
京築地区	2.2%	2.3%
中遠・直鞍地区	4.5%	6.1%
嘉飯山・田川地区	1.6%	0.4%
宗像・糟屋地区	2.6%	1.5%
筑紫地区	1.4%	1.1%
筑後地域	0.9%	0.6%
※市町村名無回答	0.5%	0.0%
福岡県以外	4.3%	5.4%
北海道・東北	0.0%	0.0%
関東	0.2%	0.4%
中部	0.1%	0.0%
近畿	0.2%	0.0%
中四国	2.5%	3.3%
うち山口県	2.2%	2.9%
うち下関市	1.2%	1.3%
九州(福岡以外)	1.2%	1.7%
※県名無回答	0.2%	0.0%
無回答	2.1%	0.8%
合計	100.0%	100.0%

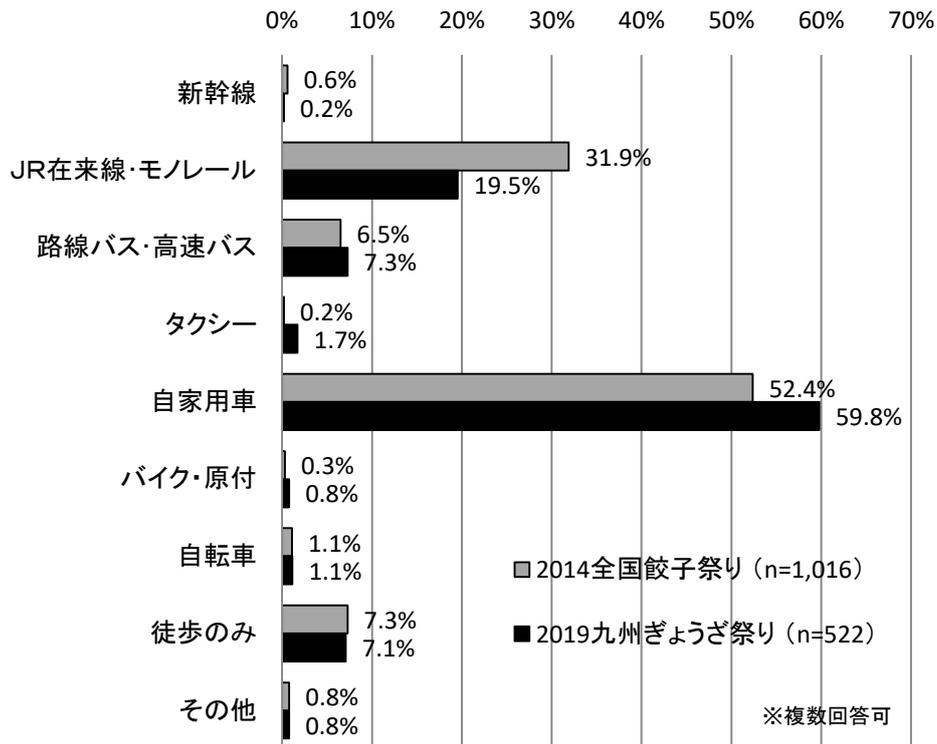


図5 利用交通手段

#### (4) 来場に利用した交通手段

利用交通手段は、2014年、2019年とも「自家用車」が過半数となっており、2019年では59.8%にのぼっている（図5）。2019年の会場は大規模駐車場を有するイオンモール八幡東に隣接することもあり、自動車での来場が行いやすかったと考えられる。

次いで多いのは「JR在来線・モノレール」であるが、2014年は31.9%だった比率が2019年は19.5%へと大幅に減少している。会場となった東田地区にはJR鹿児島本線スペースワールド駅があり、そこから徒歩10分程度の距離、かつ2019年の会場の方が駅から近い場所に位置するが、表3で示したように“地元”や近隣からの来場者比率が高まったことから、JR利用者の比率が低下したものと考えられる。

それに次いで多い交通手段は、2014年、2019年とも「路線バス・高速バス」、「徒歩のみ」が同程度の約7%となっている。これらは2014年と2019年で大きな違いはない。

## 2. 「八幡ぎょうざ」の認知度

「あなたは、このイベントの情報を知る以前に、「八幡ぎょうざ」をご存じでしたか。」と質問し、八幡ぎょうざの認知状況について尋ねた結果を図6に示す。回答者全体では八幡ぎょうざのことを知っている来場者が多い結果となっており、2014年調査時と比較し

2019年調査時の方が「よく知っていた」とする回答比率は増加している。これを北九州市居住者に絞ってみると、「よく知っていた」来場者は2019年調査では43.3%にのぼっており、この5年間で八幡ぎょうぎへの理解が進んできたことがうかがわれる。一方で「知らなかった」とする来場者は2019年調査においても17.5%おり、イベント開催や日常からの情報発信等を通じ、一層認知度を高めていくことが課題と言えよう。

なお、「2014 全国餃子祭り in 北九州」あるいは「2019 九州ぎょうぎ祭り in 北九州」の来場者は、当該イベント情報を知ることや実際に来場することによって八幡ぎょうぎの存在をほぼ確実に認知することになるため、イベントを開催することは認知度向上に資すると言えよう。

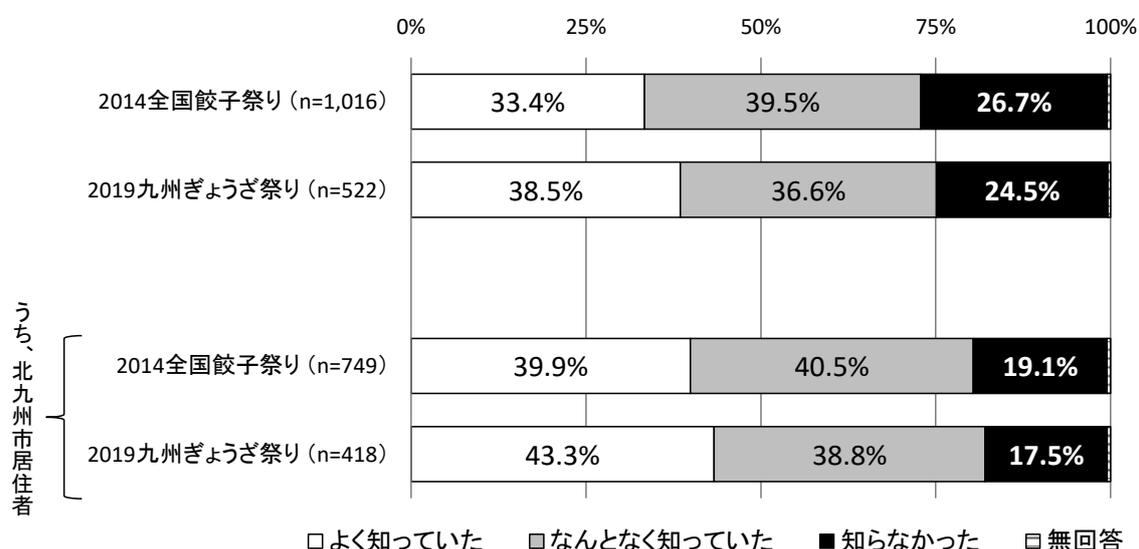


図6 イベント開催前の「八幡ぎょうぎ」の認知状況

### 3. 来場のきっかけとなった情報源

「このイベントの来場のきっかけになった情報源についてお答えください。(あてはまるもの全て選択)」という質問の結果を図7に示す。本設問に関しては、2014年調査の設問に2019年は「Instagram」および「ラジオ」の2つの選択肢を追加して調査した。

2014年調査では「家族や知人、職場の情報」と「チラシ」が上位2項目であり、2019年調査においても同じ2項目が上位となっているが、最も多い回答が「チラシ」へと変わっている。3番目に多い回答は両年とも「ポスター」である。一方、SNSやホームページを情報源としたとする回答は少ない。ぎょうぎ関連イベントに関しては、デジタルな情報源よりも従来型のアナログな情報源をもとに来場する傾向にある点が特徴的と言えよう。

2014年調査と比較して最も変動が多い点は、「テレビ」とする回答が約16ポイント減

少していることである。これは、「2014 全国餃子祭り in 北九州」は全国餃子サミットなど関連するイベントも多く、マスメディアに対する情報発信にも力が入っていたことが要因と考えられる。マスメディアを通じた告知は幅広い人々へ情報が届く可能性が高い一方、話題提供に際して様々な工夫やコストも必要となる。今後のぎょうざ関連イベントの開催に際しては、主催者が今回の告知活動の内容と来場者数などの関係性を本調査結果以外の要素も加味して分析し、イベントのあり方を考察していくことが肝要と言えよう。

「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」における当該設問について、年齢別に集計した結果を表4に示す。各世代とも「チラシ」に関しては重要な情報源となっている。SNSに関してはツイッターは若い世代において情報源としてある程度活用されているが、フェイスブック、インスタグラムは世代間の差はほぼ見られず、また情報源として今回のイベントではあまり活用されなかったことがうかがわれる。

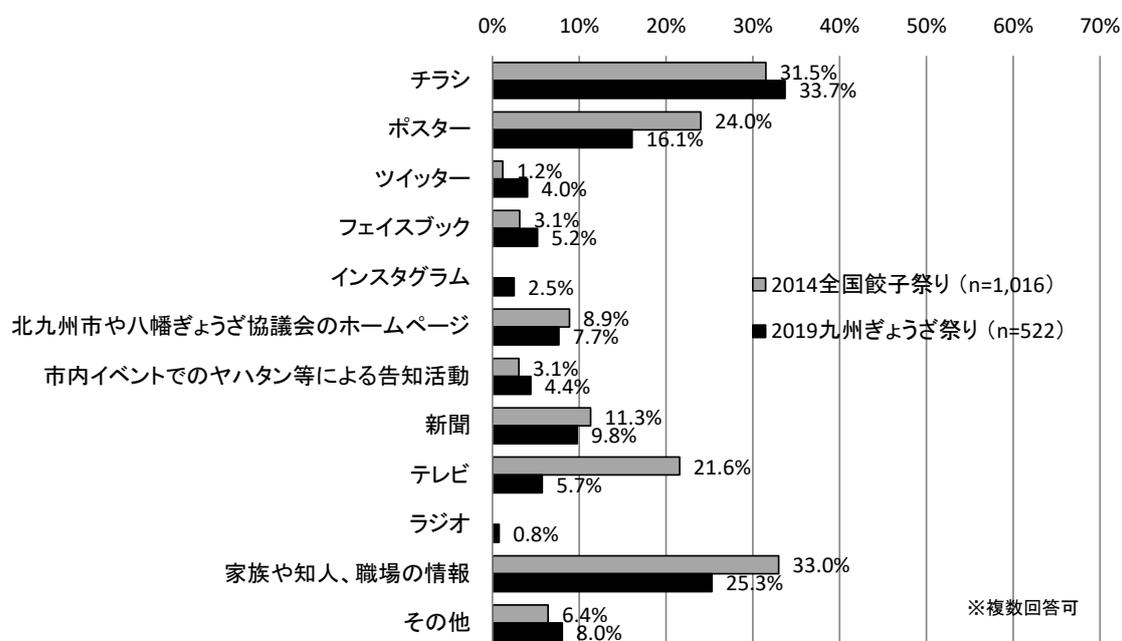


図7 イベント来場のきっかけとなった情報源

表4 「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」来場のきっかけとなった情報源（年齢別）

	チラシ	ポスター	ツイッター	フェイスブック	インスタグラム	北九州市や八幡ぎょうざ協議会のホームページ	市内イベントでのヤハタン等による告知活動	新聞	テレビ	ラジオ	家族や知人、職場の情報	その他	回答者数
10代	27.8%	11.1%	16.7%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	11.1%	5.6%	16.7%	5.6%	18
20代	36.6%	18.3%	12.7%	0.0%	2.8%	7.0%	1.4%	0.0%	5.6%	2.8%	29.6%	5.6%	71
30代	23.4%	18.0%	3.6%	7.2%	2.7%	9.9%	5.4%	4.5%	5.4%	0.0%	29.7%	11.7%	111
40代	27.4%	9.7%	2.7%	4.4%	0.9%	3.5%	4.4%	12.4%	5.3%	0.0%	15.0%	4.4%	113
50代	44.9%	18.0%	2.2%	5.6%	5.6%	11.2%	1.1%	6.7%	6.7%	1.1%	34.8%	14.6%	89
60代	37.9%	24.2%	0.0%	4.5%	0.0%	7.6%	9.1%	25.8%	6.1%	0.0%	21.2%	4.5%	66
70代以上	42.2%	11.1%	0.0%	2.2%	0.0%	8.9%	6.7%	22.2%	4.4%	0.0%	20.0%	6.7%	45

■:各年代の上位3項目

インターネット、特に手軽な SNS を用いた情報発信は今後さらに重要性が増してくることが考えられるが、使用するアプリケーションごとに利用年齢層に違いがみられることや、SNS としての特性の違い等も勘案し、効果的な活用を行うことが求められる。

#### 4. イベント会場内外での行動実態

##### (1) イベント参加のついでに行う観光・レジャーの有無

「このイベント参加に伴い、ついでに観光やレジャーを行いますか（予定を含む）。」という質問の結果を図 8 に示す。

回答者計で見ると、「特に観光等を行わない」が両年とも 70%以上と大半を占めており、「北九州市内で観光等を行う」は 13%程度となっている。なお、経済効果の観点からは市外からの来場者の動向に関心を払う必要があるため、北九州市外からの来場者に絞った結果をみると、2014 年調査では「北九州市内で観光等を行う」が 19.9%であったが 2019 年調査では 17.0%へと微減している。ぎょうぎ関連イベントが地域内外へ波及的に大きな効果をもたらしているとは言えず、イベントのあり方を考える際の課題と言えよう。

このうち、「観光等を行う」とした回答者による具体的場所（自由回答）を整理した結果（2019 年調査）を表 5 に示す。会場に隣接する北九州市立いのちのたび博物館やイノベーションギャラリー、およびイオンモール八幡東とする回答が多い。これは 2014 年調査と概ね同じ結果である。会場周辺のにぎわいづくりにぎょうぎ関連イベントが寄与したと言えよう。

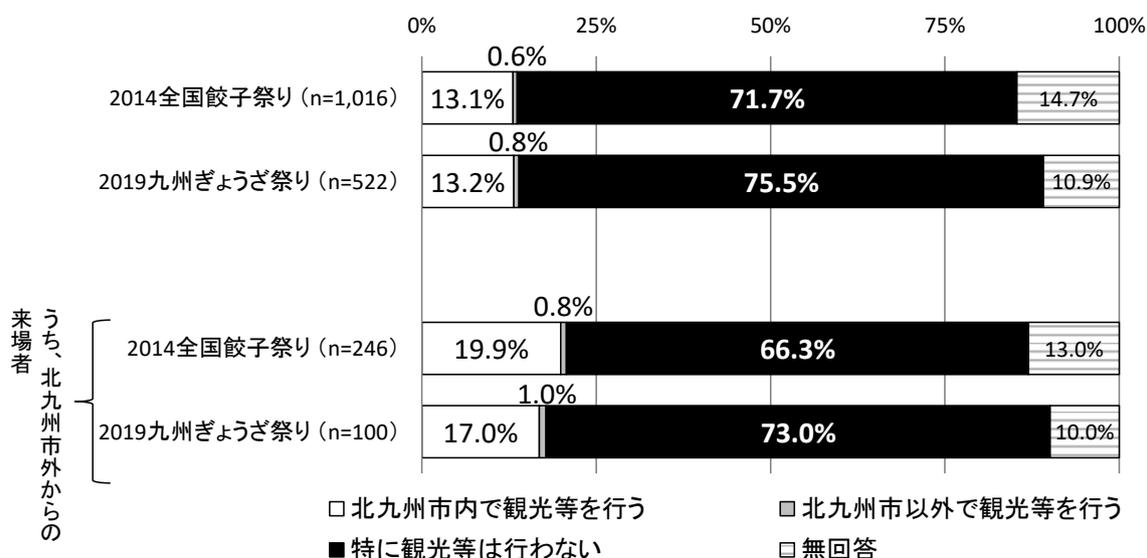


図 8 イベント参加のついでに行う観光・レジャーの有無

表5 「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」来場のついでにで行う観光・レジャー場所

観光等の場所（2019年調査）		回答数	回答者計(n=522)に対する比率
八幡東区	いのちのたび博物館、イノベーションギャラリー	19	3.6%
	イオンモール八幡東	18	3.4%
	皿倉山	4	0.8%
八幡西区	黒崎	2	0.4%
門司区	門司港	4	0.8%
小倉北区	小倉城ほか	4	0.8%
小倉南区	合馬竹灯籠まつり	1	0.2%
若松区	高塔山	1	0.2%
市外	あしや砂像展(芦屋町)	1	0.2%
	博多、下関	1	0.2%

(2) イベントに関連する一人あたり支出金額

イベント関連する北九州市内での一人あたり支出金額（予定も含む。）について、5費目に分類して金額の記入を求めた。その結果に基づき、一人あたり平均消費額を算出した。「2014 全国餃子祭り in 北九州」について扱った南（2015）と同様に、平均消費額の算出に際しては実態と乖離した過剰な額となることのないよう、無記入の場合は「0円」として扱い、平均額算出に際しての母数に含めて処理した（ただし全費目に無記入の回答者は平均額の算出対象外）。結果を表6～10に示す。また、平均消費額のみを抽出してまとめた結果を表11に示す。

2014年と2019年を表6～10で比較すると、消費額の傾向は概ね同様となっている。表11の平均消費額についても大きな差はみられない。アンケート回答者一人当たり3千円台

表6 飲食費（会場内・北九州市内）

	2014年		2019年	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1) 0円	31	3.2%	1	0.2%
2) 1～999円	55	5.8%	24	4.8%
3) 1,000～1,999円	420	44.0%	192	38.7%
4) 2,000～2,999円	259	27.1%	169	34.1%
5) 3,000～3,999円	125	13.1%	68	13.7%
6) 4,000～4,999円	16	1.7%	15	3.0%
7) 5,000～5,999円	37	3.9%	18	3.6%
8) 6,000～6,999円	4	0.4%	2	0.4%
9) 7,000～7,999円	0	0.0%	2	0.4%
10) 8,000～8,999円	1	0.1%	2	0.4%
11) 9,000～9,999円	0	0.0%	0	0.0%
12) 10,000～19,999円	6	0.6%	3	0.6%
13) 20,000円以上	1	0.1%	0	0.0%
合計	955	100.0%	496	100.0%
平均消費額(単価)	¥1,942		¥2,052	

表7 おみやげ代（会場内・北九州市内）

	2014年		2019年	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1) 0円	769	80.5%	399	80.4%
2) 1～999円	47	4.9%	17	3.4%
3) 1,000～1,999円	99	10.4%	43	8.7%
4) 2,000～2,999円	30	3.1%	15	3.0%
5) 3,000～3,999円	4	0.4%	10	2.0%
6) 4,000～4,999円	0	0.0%	2	0.4%
7) 5,000～5,999円	5	0.5%	6	1.2%
8) 6,000～6,999円	1	0.1%	0	0.0%
9) 7,000～7,999円	0	0.0%	0	0.0%
10) 8,000～8,999円	0	0.0%	0	0.0%
11) 9,000～9,999円	0	0.0%	0	0.0%
12) 10,000～19,999円	0	0.0%	4	0.8%
13) 20,000円以上	0	0.0%	0	0.0%
合計	955	100.0%	496	100.0%
平均消費額(単価)	¥243		¥383	

表8 交通費（会場内・北九州市内）

	2014年		2019年	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1) 0円	362	37.9%	190	38.3%
2) 1～999円	329	34.5%	158	31.9%
3) 1,000～1,999円	169	17.7%	101	20.4%
4) 2,000～2,999円	49	5.1%	19	3.8%
5) 3,000～3,999円	22	2.3%	7	1.4%
6) 4,000～4,999円	6	0.6%	6	1.2%
7) 5,000～5,999円	9	0.9%	8	1.6%
8) 6,000～6,999円	0	0.0%	0	0.0%
9) 7,000～7,999円	2	0.2%	0	0.0%
10) 8,000～8,999円	1	0.1%	0	0.0%
11) 9,000～9,999円	0	0.0%	0	0.0%
12) 10,000～19,999円	4	0.4%	5	1.0%
13) 20,000円以上	2	0.2%	2	0.4%
合計	955	100.0%	496	100.0%
平均消費額(単価)	¥721		¥783	

表9 宿泊費（会場内・北九州市内）

	2014年		2019年	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1) 0円	944	98.8%	489	98.6%
2) 1～4,999円	5	0.5%	1	0.2%
3) 5,000～9,999円	4	0.4%	1	0.2%
4) 10,000～19,999円	2	0.2%	4	0.8%
5) 20,000円以上	0	0.0%	1	0.2%
合計	955	100.0%	496	100.0%
平均消費額(単価)	¥55		¥206	

表 10 その他施設入場料等（会場内・北九州市内）

	2014年		2019年	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1) 0円	896	93.8%	447	90.1%
2) 1～999円	13	1.4%	10	2.0%
3) 1,000～1,999円	21	2.2%	19	3.8%
4) 2,000～2,999円	11	1.2%	4	0.8%
5) 3,000～3,999円	5	0.5%	3	0.6%
6) 4,000～4,999円	2	0.2%	2	0.4%
7) 5,000～5,999円	3	0.3%	5	1.0%
8) 6,000～6,999円	0	0.0%	0	0.0%
9) 7,000～7,999円	0	0.0%	0	0.0%
10) 8,000～8,999円	0	0.0%	0	0.0%
11) 9,000～9,999円	0	0.0%	0	0.0%
12) 10,000～19,999円	2	0.2%	1	0.2%
13) 20,000円以上	2	0.2%	5	1.0%
合計	955	100.0%	496	100.0%
平均消費額(単価)		¥164		¥391

表 11 費目別の会場・北九州市内での平均消費額

費目	2014全国餃子祭り 支出額単純平均(n=1,016)	2019九州ぎょうざ祭り 支出額単純平均(n=522)
① ぎょうざ祭りでの飲食、及び来場に伴う観光等での飲食	¥1,942	¥2,052
② 祭りや北九州などのおみやげ、グッズ代	¥243	¥383
③ 交通費(ガソリン代含む)	¥721	¥783
④ 宿泊費	¥55	¥206
⑤ その他、施設入場料、レジャー費等の関連支出	¥164	¥391
合計	¥3,547	¥3,815

後半の支出があったと考えられ、会場内および会場周辺のミュージアムや商業施設を中心に一定の消費促進効果があったと推測できる。

## 5. イベントに対する来場者の評価

イベントに関する8つの評価項目を示し、「とても良い」5点、「良い」4点、「普通」3点、「悪い」2点、「とても悪い」1点とした5段階評価を回答者に求めた。なお、「2014全国餃子祭り in 北九州」では主催者側で仮設トイレを整備したためトイレも評価項目に加えていたが、「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」は既設の公共トイレを活用したため評価項目から除外した点で両調査に違いがある<sup>5)</sup>。

「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」に関し、各段階別の構成比を図9に示す。「とても良い」が最も多かったのは「全体的な餃子の味」(24.5%)であり、「とても良い」「良い」という肯定的な回答の合計比率が最も高い項目も「全体的な餃子の味」(74.3%)となっている。ぎょうざ関連イベントとして本質的な部分であるメイン提供商品については高評価

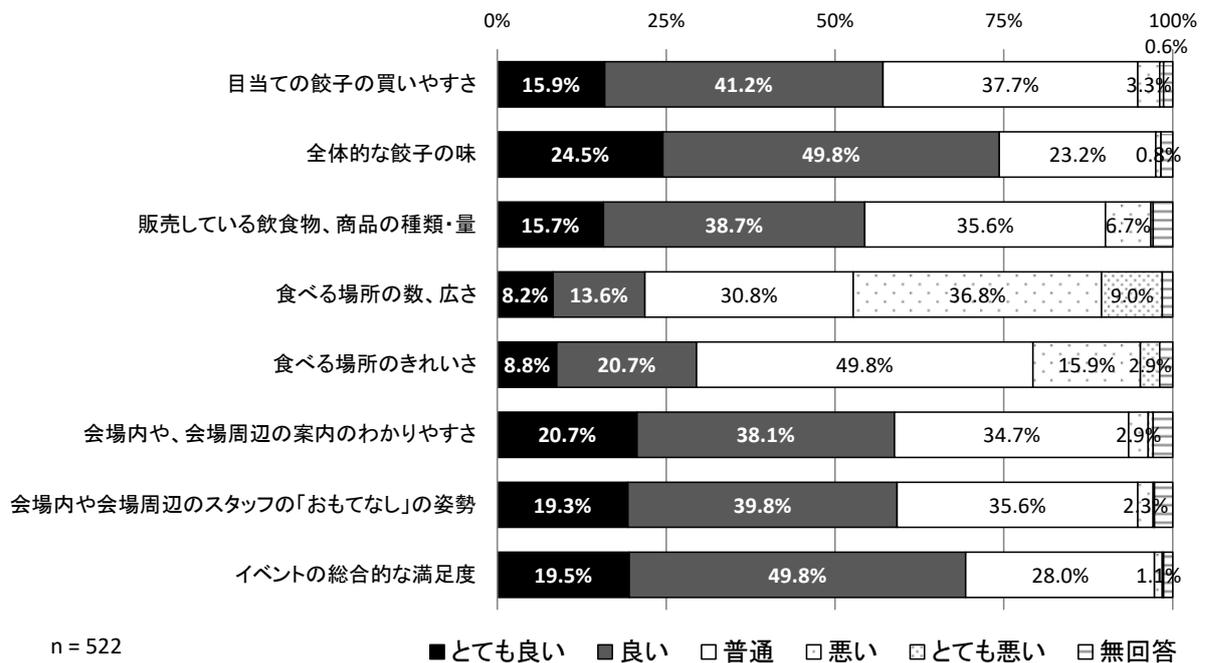
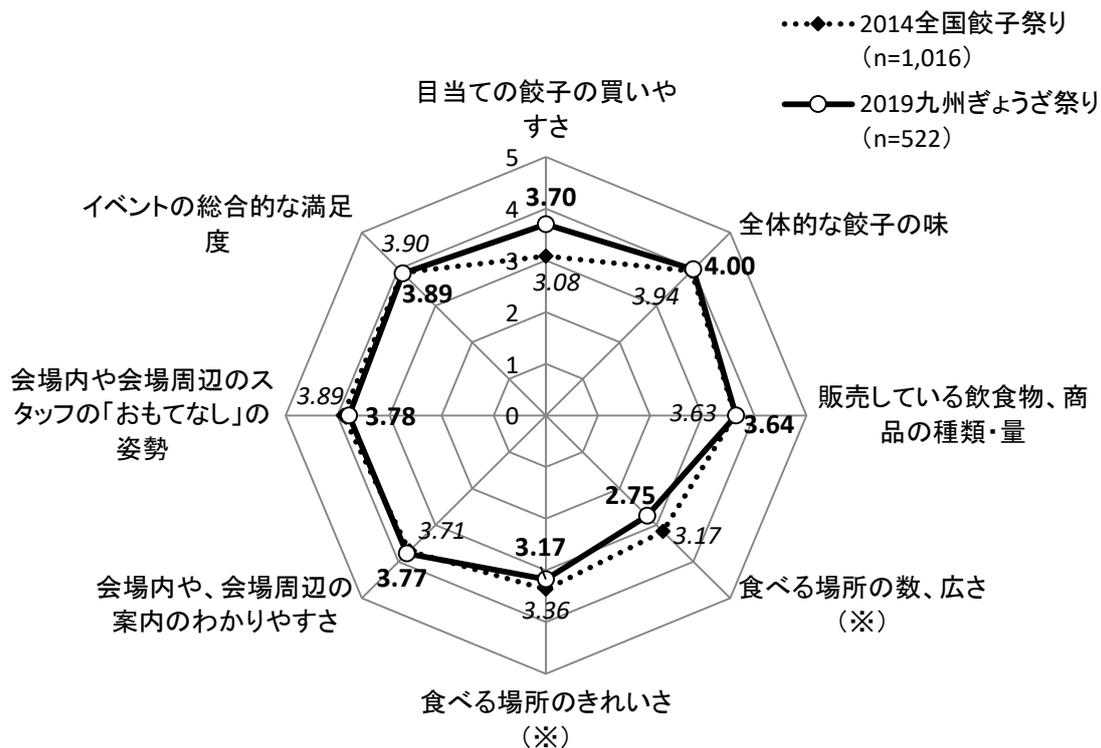


図9 「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」に対する来場者の5段階評価

であったと言えよう。次いで肯定的な回答合計が多いのは「イベントの総合的な満足度」であり（69.3%）、かつ当該項目については否定的な回答はほとんど見られない（1.3%）ことから、イベントの全体的な満足度は高かったと評価できる。「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」について、イベントとして成功したと見なせる材料の一つと言えよう。

一方、肯定的な回答が少なかったのは「食べる場所の数、広さ」および「食べる場所のきれいさ」であり、特に「食べる場所の数、広さ」については否定的な回答が45.8%と多数にのぼっており、「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」の大きな課題であったと指摘できる。これは、飲食スペースとしてテント内に設置した机・椅子の数が限られ、また間隔も狭かったことが影響したと考えられる。商品を購入したあとで飲食スペースで空席を見つけないことができず、公園内で座れそうな場所（備付ベンチなど）や、道路の縁石などに座って飲食している来場者が散見された。また1日目は朝まで雨が降っていたこともあり、飲食スペースや公園全体の一部の地面が軟弱な状態であったことも影響したと考えられる。想定以上に来場者が多かった状況もあり、今後のイベント開催においてはこの課題を改善することが必要である。

各項目ごとに「とても良い」5点、「良い」4点、「普通」3点、「悪い」2点、「とても悪い」1点として項目別平均点を求め、2014年と2019年を比較したレーダーチャートを図10に示す。平均点がほぼ同じ項目が多いが、「目当ての餃子の買いやすさ」は2019年の方が大幅に評価が高まっている（3.08点→3.70点）。会場レイアウトや混雑度合いなどが



※印： 2014年調査は食べる場所およびトイレに対する設問。2019年は食べる場所のみの設問。

図 10 「2014 全国餃子祭り in 北九州」、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」に対する評価の項目別平均点比較

改善され、また行列の整理などが 2019 年は円滑であったことが高評価につながったと考えられる。一方、「食べる場所の数、広さ」は 2019 年の方が点数が下がっている (3.14 点→2.75 点)。

総括的な指標である「イベントの総合的な満足度」は 2014 年は 3.90 点、2019 年は 3.89 点であり、ほぼ同じ結果となっている。この総括的な指標の平均点が「良い」という評価 (4 点) に近い平均点となっていることは、「2014 全国餃子祭り in 北九州」、「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」とも来場者の満足度は高いことを表しており、この点からはイベントとして成功したと総括できよう。

#### IV おわりに

##### 1. まとめ

本研究では、5 年の間隔をあけて北九州市八幡東区東田地区で開催されたグルメイベントである「2014 全国餃子祭り in 北九州」と「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州」の双方

ではほぼ同一の設問で実施した来場者アンケート調査結果を比較し、考察を行った。

来場者の属性をみると、「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」は地元密着の様相を一層強めたことがうかがわれ、また、幅広い世代がバランスよく来場した結果となっている。地域住民に親しまれるイベントとして、「八幡ぎょうざ」というご当地グルメを看板として掲げるぎょうざ関連イベントが定着していく可能性があると言えよう。また、イベントに対する来場者の満足度は概ね高かったと評価でき、2014年に続き、成功したと評価できるイベントであったと言えよう。

ただし、5年間で「八幡ぎょうざ」の認知度は高まったもののその高まりの幅は大きいとは言えず、まだ認知度を高めていく余地が残されている。この5年間の地域における取り組みに対しては一定の評価はできるが、今後、「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州」の成果と課題を踏まえつつ、さらなる「八幡ぎょうざ」の普及、そしてそれを通じた市民の地域に対する愛着の醸成を進めていくことが地域には求められる。

南（2015）では、「2014全国餃子祭り in 北九州」の開催を通じ、「地域住民主体による大規模イベント運営の成功経験は、八幡地域にイベント開催や食に関する様々なノウハウと人的ネットワークを定着させたと推測でき、その基盤をもとにして今後大きな地域活性化効果を挙げる可能性が広がった」と評価した。この推測については、間違いではなかったと本研究結果から考える。今後も、市民が中心となった団体（八幡ぎょうざ協議会）を核とし、地域の諸団体等が協働してご当地グルメの魅力を高める事業、および地域にぎわいをもたらす事業を展開することにより、グルメイベントを通じた地域活性化が実現していくことが期待される。そして、国内他地域における地域活性化の参考となるような地域活動になり得ると言えよう。

## 2. 今後の研究課題

南（2015）で掲げた研究課題のうち、事例研究の蓄積については本調査で推進した。一方で、「別のコンセプトで開催される集客イベントとの比較研究等を行い、「食」をテーマに開催する集客イベント効果に関する理論化、および政策的支援のあり方の考察深化」[南、2015：123]については、引き続き今後の研究課題として残されている。特に、グルメイベントに対する政策的支援のあり方等について、イベントによる地域活性化効果を多面的に測定すること等を通じ、研究を深めていきたい。

## 謝辞

本研究は、「2019九州ぎょうざ祭り in 北九州実行委員会」と筆者が連携し、北九州市立大学地域戦略研究所の地域課題研究として取り組んだ結果を中心にとりまとめたものである。来場者アンケートの実施に際しては、実行委員会スタッフに多大なる御協力をいただいたほか、調査員として北九州市立大学の学生の協力を得て多くの来場者に回答いただ

た。来場者の皆様および調査に協力いただいた皆様に深謝する。

(本学 地域戦略研究所 教授)

#### 〔注〕

- 1) 政策的観点から注目すべき対象と考える理由として、南（2015）では、民間団体が中心となって地域の行政、商工関係団体、住民等が連携して開催するという運営方式が用いられる場合、多様な主体の協働等を通じて地域社会の活性化につながる社会的意義を有しており地域活性化に向けた地方自治体の政策との親和性が高い点を挙げている。
- 2) 「八幡ぎょうざ」について、八幡ぎょうざ協議会 Web サイトでは次のように説明されている。「官営八幡製鐵所で働く労働者は肉体疲労が激しく、安くてスタミナが付く食材を好んで食べていました。また、鉄鉱石などの取引が始まることによって、中国大陸と密な関係が構築され、人的交流を通して餃子という食文化が古い時期から根付いていったと言われております。特に戦後の物資が乏しく貧しい時代、少ない食材で美味しく作ることができる餃子は市民の口に合いよく好まれたそうで、大陸からの引き揚げ者を中心に料理屋のメニューに出されていたそうです。それがこの地域に定着した餃子という食文化の起源になります。その後、庶民派の料理として根付いてきた八幡地域の餃子は、今では全国的に有名になった「鉄なべ餃子」の発祥地だけでなく、「ひとくち餃子」、「手羽餃子」、「スープ焼餃子」、「揚げ餃子」など多種多様に進化しております。また北部九州ではお馴染みですが、薬味に「柚子胡椒」を使って食べるのもこの地域ならではの特徴です。」〔八幡ぎょうざ協議会：2020〕
- 3) 八幡ぎょうざ協議会は、餃子文化の普及・振興により八幡地区の地域活性化を行い、餃子を提供する店舗と共に、地域の魅力を全国に発信することを目的で設立された民間任意団体であり、2006年10月に設立されている。「八幡ぎょうざ」というブランド名を定めたのも同団体である。
- 4) 北九州市八幡東区東田は、1901年に官営八幡製鐵所が操業開始した地区であり、製鐵所移転後の1990年代から土地区画整理事業等が行われ、商業（イオンモール八幡東）、ミュージアム機能を有する施設等が立地している。なお、会場近くにあったテーマパーク「スペースワールド」は2017年末に閉園した。
- 5) 2014年調査では項目4「食べる場所やトイレ等の数・量」、項目5「食べる場所やトイレ等のきれいさ」としていたものを、2019年調査では項目4「食べる場所の数、広さ」、項目5「食べる場所のきれいさ」とした。

#### 〔参考文献〕

南博（2013）「B-1 グランプリ in 北九州への来場者の評価および開催に伴う経済波及効果

- に関する研究」、北九州市立大学『都市政策研究所紀要』No.7、pp.75-98.
- 南博（2015）「「食」をテーマとした集客イベントの地域活性化効果の検証ー「全国餃子祭り in 北九州」を事例としてー」、北九州市立大学都市政策研究所『都市政策研究所紀要』No.9、pp.99-124
- 2014 全国餃子サミット&全国餃子祭り in 北九州実行委員会（2014）「2014 全国餃子サミット開催記念 全国餃子祭り in 北九州 ～八幡ギョウザ・ワールド～ 公式ガイドブック」
- 2014 全国餃子サミット&全国餃子祭り in 北九州実行委員会（2014）「2014 全国餃子サミット開催記念 全国餃子祭り in 北九州 ～八幡ギョウザ・ワールド～ 実施報告書」
- 2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州（2019）「2019 九州ぎょうざ祭り in 北九州実施報告書」
- 国土交通省国土地理院 地理院地図（電子国土 Web）Web サイト  
<http://maps.gsi.go.jp/> （2020 年 1 月 31 日時点）
- 八幡ぎょうざ協議会 Web サイト  
<http://yahatagyouza.com/> （2020 年 1 月 31 日時点）

# 地域民のSDGs認識度、環境意識、地域への誇り間の 実証分析 ：北九州市を事例に

柳 永珍

- I はじめに
- II 理論的な背景
- III データの収集と分析方法
- IV 分析結果
- V おわりに

## <要旨>

本研究は、北九州市を事例として取り上げて、環境意識 (NEP 尺度)、地域への誇り、SDGs 認識度という3つの要素の関係性を実証検証しようとする探索的な研究である。3つの要素の関係性を探るために、次の2つの仮説を設けている。①環境意識は地域への誇りに影響を与える。②SDGs 認識度は環境意識と地域への誇りの間に影響を与える。言い換えれば、SDGs 認識度は環境意識と地域への誇りの間に調整効果を与えている。この2つの仮説を検証するために、SDGs 関連のイベントや講座に参加した北九州市民233人から収集したアンケートデータに基づいて回帰分析と階層的回帰分析を行っている。

これらより、北九州市民は環境意識が全般的に高いことと、「自然重視」、「人間性省察」という2つの環境意識が地域への誇りに正 (+) の影響を与えていることが把握できた。そして、階層的回帰分析を通じてSDGs 認識度が独立変数として影響があることを明らかにしたものの、調整効果の可否は把握できなかった。このような結果を踏まえて、北九州市の環境に力を入れた政策の有用性と、SDGs を地域活性化の一環として考慮する必要があるという示唆を提示したのち、今後の課題を述べている。

## <キーワード>

環境意識 (Environmental Consciousness)、NEP 尺度 (NEP scale)、地域への誇り (Local Pride)、SDGs 認識度 (SDGs Awareness)、北九州市の政策 (Policy of Kitakyushu City)

## I はじめに

本研究は、地域民の「環境意識」と「地域への誇り」の関係を検証した上で、最近、日

本全国的に注目を集めている「SDGs(持続可能な発展のための目標、Sustainable Development Goals)」に関する認識度が、環境意識と地域への誇りとの関係にどのような影響を、どのくらい与えるのかを検証することを目的にしている。最近、日本全国では人口減少対策や地域活性化において、地域への誇りを大事な概念として取り扱っている。また、SDGsも日本の各地域で政策や経済のビジョンとして取り組まれている状況である。本研究では、これらの要素が一貫する一つの政策として意義を持つことができるのかを探ってみる探索的な研究(Pilot Study)ともいえる。

本研究の調査対象地である北九州市は、環境都市としての取り組みを先進的にかつ成功的に進めてきた地域であるが、それによって形成された地域のアイデンティティともいえる高い環境意識が、実際に地域への誇りとどのくらい関係があるのかを検証した研究はほとんど存在しない。地域への誇りやシビックプライド(Civic Pride)などが地域活性化のキーワードになっている現在において、地域を代表する要素に対する意識と、地域への誇りとの関係を見ることは、示唆に富むと考えられる。環境都市としての現在までの歩みを地域への誇りという側面から、学術的に再評価できることにもなると考えられる。また、北九州市が2018年度から積極的に取り組んでいるSDGs関連の政策も、持続可能な発展という世界的な環境 이슈から始まったもので、北九州市の環境都市としての歴史と軌を一にする側面があるといえる。そのようなことから、北九州市が重点をおいているSDGs政策の効果に関する基礎調査としての意味もあると思われる。

具体的には、次のような構成をとる。第2章では、本研究の基盤となる概念等を説明するために、北九州市の環境政策の歴史や内容、地域への誇りという概念、北九州市のSDGsという3つの部分に分けて概括的に検討している。そして、具体的な分析を行うための研究仮説を提示している。

第3章では、本研究に用いるデータに関する収集過程および処理方法、研究方法について紹介する。

第4章では、研究仮説を検証するために、環境意識と地域への誇りの間の分析を行ったあと、SDGs認識度を加えた分析を行う。そして、統計的な結果を論議する。

第5章では、検証結果を踏まえて導き出された示唆、今後の研究課題を提示する。

## II 理論的な背景

### 1. 北九州市の環境政策

北九州市は、重工業都市の時代から抱えていた環境汚染問題を、市民運動から始まった官民の積極的な改善努力によって克服した地域である。北九州市の公害反対活動は、1957年から婦人会を中心にした市民レベルで開始され、市と企業の参加まで拡張された模範の事例として評価されている<sup>1)</sup>。1996年の北九州市ローカルアジェンダ策定、2000年の北九州市環境基本条例制定など計画的に環境政策に取り組み、現在はOECDからも環境都市として認められるほど環境都市としての地位を確保しており、世界の環境首都とも呼ばれてい

る<sup>2)</sup>。北九州市もこのような変化を市の歴史として、また、地域への誇りの高揚のコンテンツとして活用している。具体的な施策としては、エコタウンの造成、環境ミュージアムや資料館などを通じた積極的な情報発信、環境活動を行う団体やまちづくり協会に対する助成、環境活動への参加を点数化する「ていたんポイント制度」の実施、小学校や大学でのESD(Education for Sustainable Development)教育の推進などが代表的である。北九州市の環境白書では「市民環境力」という概念が登場し、市民によって支えられていく環境都市ブランドというビジョンが強調されている<sup>3)</sup>。北九州市環境白書の内容から環境に関する意識を地域のアイデンティティとして意味付けながら、市民の地域に対する愛着や誇り醸成につなげようとする北九州市の方針も把握できる。実際に、北九州市民の環境意識も比較的に高いといえる。平成20年度市民意識調査(2010)によると、地球環境問題への市民の関心層が90%に至っており、環境都市としての取り組みに対しても「期待している」という意見が81.8%を占めている。平成30年度市民意識調査(2019)においても、北九州市民はごみの適正処理とリサイクル(2位)、緑のまちづくり推進(4位)などの政策に重要度が高いと評価をしており、治安政策(1位)や子育て政策(3位)と等しい評価をしているといえる。

## 2. 地域への誇り

地域への誇りというのは、地域社会に対して感じる肯定的な心理状態であり、地域社会に対する関心である<sup>4)</sup>。地域住民の地域への誇りが高いということは、地域社会が住民に大きな意味を付与しており、地域住民も地域社会に対する関心と愛着が大きいという相互的な緊密さを意味する<sup>5)</sup>。このような誇りは、地域を他人に紹介したり自慢したがったりするという態度として現れる<sup>6)</sup>。

近年、都市再生や地域活性化のあり方が問われる中、地域への誇りという考え方が着目されつつある。羽鳥、片岡、牧野は、地域への誇りをいかに醸成されるのかが都市・地域の存立を支える基本的な前提であり、そのために市民が都市の魅力に気付き、都市と関わり合いを深めていくことが重要であると論じている<sup>7)</sup>。

地域と共に歩んだ経験やその記憶は、自己と当該地域とが結びつきを強められる要素であり、地域への愛着や誇りに影響を与える<sup>8)</sup>。一つの集団記憶として、個々人は地域の構成員であることを認識し、それによる社会化のプロセスに自然に参与することになる<sup>9)</sup>。つまり、北九州市の市民活動の長い歴史と20年も超える環境に関する政策展開は、地域住民の環境意識の高揚、かつ地域への誇りにも影響を与えた可能性が充分にあると考えられる。特に、人口減少が続いている北九州市としては、地域への定着率を高めるために地域に対する当事者意識や自負心を醸成していくことが一つの課題でもあるので<sup>10)</sup>、地域への誇りに影響を与える要素の探索としても意味を持つと思われる。

## 3. 北九州市のSDGs

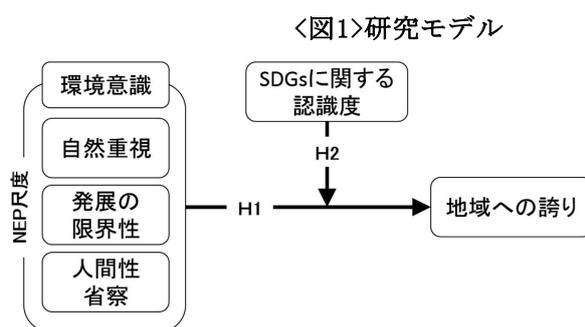
2015年9月、国連開発首脳会議では、先進国と途上国が共に持続可能な経済、社会、環境を追求し、より良い世界に変貌するために、持続可能な発展目標(SDGs)がアジェンダ2030として採択された。ミレニアム開発目標(MDGs)を継承するSDGsは、17個の目標、169個の細部目標、232個の指標という歴大な目標とシステムで構成されている<sup>11)</sup>。日本においても各地でSDGsに関する取り組みが進められている。北九州市では、特に行政を中心としてSDGsに関する様々な取り組みが行われており、着実に実績を積み上げつつ、同時に市民に対する普及啓発活動も盛んに行われている状況にある<sup>12)</sup>。北九州市が2018年に策定した「北九州市SDGs未来都市計画」を見ると、公害克服の経験からSDGs先進都市づくりに繋がる大きなストーリーテリングを強調しながら、SDGs政策を、経済、社会、環境を包括する地域づくりとして意味付けしていることが把握できる<sup>13)</sup>。

北九州市のSDGsの具体的な取り組みは2018年度から始まったばかりで、市民の日常レベルにおいてSDGsはまだ広く認知されている概念ではない。実際、片岡と小林の研究によると、これまでの行政主導の取り組みについては、取り組みの実績とそれに対する市民の肌感覚としての認知度のようなものに乖離があることが多いことも現状である<sup>14)</sup>。しかし、北九州市は、地域のビジョンとしてSDGsに継続的に尽力する方針を明確にしており、北九州市の環境政策推進と脈を共にする都市のアイデンティティの延長線にあるといえる取り組みであることを考慮すると、今後北九州市民におけるSDGs認知度が市民の環境意識と地域への誇りの間に影響を与える可能性は十分に考えられる。

以上の検討を踏まえて、本研究では以下のように二つの仮説を設けて、検証を行っている。

H1. 環境意識は、地域への誇りに影響を与える。

H2. SDGsに関する認知度は、環境意識と地域への誇りの関係に影響を与える。



出典：筆者作成

この2つの仮説を検証することを通じて、①環境意識が地域への誇りに影響を与えるのか、②SDGsの認知度も地域への誇りに影響を与えるのか、③もし、SDGsの認知度が影響を与えるのであれば、それは調整効果(Moderating Effect)の影響なのかを順番に把握できると期待できる。

SDGsに対する計量的、理論的な研究が少ない現状からみると、SDGsを政策として積極

的に取り組むことでどのような効果が期待できるのかを地域への誇りとの関係性の中で考えてみる作業は、新しい関係性を導き出していく試みであり、設定した2つの仮説も1つの可能性を発見する過程として意味を持つといえる。

### Ⅲ データの収集と分析方法

#### 1. データの収集

本研究は北九州市民のSDGsに関する認識度、環境意識、地域に対する誇りへの関係を分析することを基本的な目的としており、その目的を達成するために、SDGsの調整効果を検証する形で研究モデルを設定している。片岡、小林(2019)も指摘しているように、北九州市民のSDGsに対する理解度自体はまだそこまで高くない状況である。しかし、本研究ではSDGsに対する認識を持っていることがどのような影響力を与えるのかということも重要な部分である。よってある程度の認識があると思われるSDGsの関連イベントや講座に訪れた15歳以上の北九州市民を対象としている。表集方法は、片岡、小林(2019)の研究を参考して、有意表集(purposive sample)を採択した。

調査は質問紙を用いるアンケート調査で、主催側に研究の目的と調査内容を説明した上、配布調査形式で実施した。計251人のアンケートを回収し、無回答などの分析に適切ではないサンプルを除いて、最終的に計233人からデータを収集することができた。調査期間は、2018年10月12日から、2019年3月28日までである。

#### 2. 質問項目の構成

〈表1〉 NEP尺度の構成

分類	質問項目
自然重視	自然を破壊することは悲惨な結果をもたらす。 人間の生存のためには自然との調和が必要である。 自然のバランスは繊細で簡単に破壊されてしまう。 人間は自然を非常にかき乱している。
発展限界性	産業成長を抑制し、安定的な経済発展が必要。 人類の数は地球が支えることができる限界に近づきつつある。 地球には限られた空間と資源しかない。 社会はこれ以上成長できない状況である。
人間性省察 (否定型質問)	人間は自然を支配する義務を負っている。 人間は自分たちの必要に応じて自然環境を変える権利がある。 自然環境は人間に合わせて再創造できる。 動植物は人間の利用目的のために存在する。

出典：筆者作成

質問紙の具体的な内容は、大きく4つの部分に分けて構成されている。

第一に、北九州市民の環境意識を把握するためのNEP尺度質問である。NEP尺度は、人々がどのくらい親環境的な認識を持っているのかを把握するためにDunlap、Van Liere(1978)が開発した尺度である。この尺度は信頼度と妥当性において、すでに多様な対象において検証されており、その有用性が認められている<sup>15)</sup>。NEPは3つの下位概念で構成され、それぞれ4つの項目を含んでおり、計12項目の尺度として構成されている。環境意識を測定する代表的な尺度であるほどNEPを活用した研究は継続的に発表されており、尺度が縮約<sup>16)</sup>、拡張<sup>17)</sup>されるなど様々な形で変形されて用いられてきた。尺度を開発したDunlap(2008)のメタ的な分析によると、NEP尺度と変形されたNEP尺度が適用されたSSCI論文は計520件であるが、その内にNEPを適用した論文が379件(72.9%)、変形されたNEPが適用された論文が141件(27.1%)であり、Google ScholarではNEP適用が586件(67.5%)、変形されたNEP適用が282件(32.5%)であり、実際に変形されたNEPより原型のNEP尺度の利用頻度が多い状況である。本研究でも原型のNEP尺度を用いている。また、否定型質問として構成されている項目は、逆コーディングとしてデータ入力を行った。具体的な内容は<表1>のとおりである。

<表2> 地域への誇りの質問項目構成

質問項目
北九州市についてよく知っている。
北九州市に住んでいることに満足している。
北九州市に今後からも定住するつもりである。
自分が住むべき地域はここでなければならない。
他の人に北九州市の良いところを紹介する。
北九州市のまだ知らない部分を知ろうと努力している。
北九州市の発展のために貢献するつもりである。
北九州市に住むことが誇らしい。
北九州市に信頼感を持っている。
北九州市に親近感を持っている。

出典：筆者作成

第二に、地域への誇りを測定するための質問項目である。Kasarda、Janowitz(1974)、Keller(2003)の研究事例を参考にして、計10項目を設けている。本研究では10項目の測定値の平均<sup>18)</sup>を変数として使用している。具体的な内容は<表2>のとおりである。

第三に、SDGsに関する認識を聞く質問である。片岡、小林(2019)が北九州市民のSDGsに関する認識調査で用いた「SDGsの意味を知っていますか」という質問(計1問)をそのまま採

扱っている。

最後に、基本的な人口学的な属性に関する質問項目(計5問)が含まれている。人口学的な属性を質す項目以外は、全てリッカート7点尺度を用いている。

### 3. データの分析

収集されたデータに対して、統計パッケージであるSPSS 18.0を用いて分析を行った。本研究に用いた分析は、次のとおりである。まず、回答者の基本的な構成を把握するための記述統計を行った。そして、NEP尺度に対する回答と地域への誇りへの回答の信頼度と妥当性を検証するために、NEP尺度に対しては因子分析(Factor analysis)と信頼度分析(Chronbach's  $\alpha$ )を、地域への誇りに対しては信頼度分析を実施した。その後、NEP尺度で測定した環境意識と地域への誇りの間に対する回帰分析、最後にSDGsの認識度の調整効果を検証するための階層的回帰分析(hierarchical regression analysis)を実施した。

## IV 分析結果

### 1. 回答者の人口学的な構成の概括

具体的な回答者の属性は<表3>のとおりである。

回答者の性別構成は、男性111人(47.1%)、女性122人(52.9%)である。年齢層はカテゴリ一型の様式を用いて回答率の上昇を図った。60歳以上(23.6%)の比率が一番高く、その次は50～59歳(20.6%)、40～49歳(19.7%)の順である。職業は会社員という回答(21.5%)が一番多く、無職(20.6%)、学生(14.2%)、パート・アルバイト(12.0%)、公務員(9.4%)の順で比率が高かった。このような傾向は、北九州市内の企業の社員研修の一環として、SDGsに関する教育がよく行われていることを反映していると思われる。また、高齢者の割合が多いことから無職という回答が多いことが推測できる。学歴は大卒以下の比率が(短大・専門学校含む、47.2%)もっとも高く、高卒以下(40.3%)、大学院以下(12.4%)の順である。SDGs関連のイベントや講座などに参加した経験は、2～3回(37.3%)が一番多く、調査時点での参加が1回目(24.9%)、4～5回(19.7%)の順であった。

<表3> 回答者の人口学的な特性

区分		頻度	有効 比率 (%)	区分	頻 度	有効 比率 (%)	
性別	男性	111	47.1	職業	公務員	22	9.4
	女性	122	52.9		経営者・役員	7	3.0
年齢	19歳未満	12	5.2		会社員	50	22.7
	20～29歳	37	15.9		自営業	14	6.0

	30～39歳	35	15.0		専業主婦(主夫)	17	7.3
	40～49歳	46	19.7		パート・アルバイト	28	12.0
	50～59歳	48	20.6		学生	33	14.2
	60歳以上	55	23.6		その他	11	4.7
行事 参加 経験	1回目	58	24.9	学歴	無職	51	20.6
	2～3回	87	37.3		高卒以下	94	40.3
	4～5回	46	19.7		大卒以下 (短大・専門含む)	110	47.2
	6～7回	26	11.2		大学院以下	29	12.4
	8回以上	16	6.9		合計=233(100%)		

出典：筆者作成

## 2. NEP尺度、地域への誇りに関する因子分析および信頼度検証

〈表4〉 NEP尺度の因子分析および信頼度の検証結果

	自然 重視 (N1)	発展の 限界性 (N2)	人間性 省察 (N3)	平均
自然を破壊することは悲惨な結果をもたらす。	.88	.19	.01	5.67
人間の生存のためには自然との調和が必要である。	.87	.06	.01	5.52
自然のバランスは繊細で簡単に破壊されてしまう。	.86	.18	.13	5.60
人間は自然を非常にかき乱している。	.77	.12	.11	5.74
産業成長を抑制し、安定的な経済発展が必要。	.07	.91	.03	6.22
人類の数は地球が支えることができる限界に近づきつつある。	.08	.85	-.16	6.09
地球には限られた空間と資源しかない。	.20	.74	.20	5.99
社会はこれ以上成長できない状況である。	.14	.65	.08	5.77
人間は自然を支配する義務を負っている。	-.12	.04	.86	5.28
人間は自分たちの必要に応じて自然環境を変える権利がある。	.15	.01	.82	5.22
自然環境は人間に合わせて再創造できる。	.04	.17	.74	5.67
動植物は人間の利用目的のために存在する。	.17	-.04	.56	4.65
Eigen values	2.76	2.62	2.39	
Variance explained(%)	23.27	22.12	20.01	

Cronbach`s alpha	.88	.85	.79	
------------------	-----	-----	-----	--

総分散説明率=61.31%, KM0=.779, Barlettの球面性検定 = 2305.453 (p<.001)

出典：筆者作成

NEP尺度が妥当性と内的一貫性を確保しているのかを把握するために因子分析と信頼度分析を行った。因子抽出方法は主因子抽出法を使用し、因子回転はバリマックス (Varimax) 回転を実行した。因子の数は個別因子の相対的な重要性を表すアイゲン値が1以上である因子で、積載値0.4以上の項目だけを抽出するようにした。抽出された因子に対してクロンバックのアルファ係数を用いて信頼度を検証した。

因子分析の結果、3つの因子が抽出された。因子積載値はすべての因子が変数として十分に考慮できる0.5以上の高い数値であり、全体因子に対して61.31%の総分散説明率を表している。抽出された因子の構成項目を考慮して、自然重視(4項目)、発展の限界性(4項目)、人間性省察(4項目)と命名した。各因子の信頼度を検証するためのクロンバックのアルファ係数もすべての因子が厳格な基準である0.7以上を満たしている。

また、各項目の平均がすべて5点以上を表していることから、調査対象者の環境意識が高いことが確認できる。

〈表5〉 地域への誇りの信頼度検証の結果

質問項目	Cronbach`s alpha	alpha if deleted
北九州市についてよく知っている。 北九州市に住んでいることに満足している。 北九州市に今後からも定住するつもりである。 自分が住むべき地域はここでなければならない。 他の人に北九州市の良いところを紹介する。 北九州市のまだ知らない部分を知ろうと努力している。 北九州市に住むことが誇らしい。 北九州市に信頼感を持っている。 北九州市に親近感を持っている。	.717	-
北九州市の発展のために貢献するつもりである。	.698(修正前)	.717

出典：筆者作成

本研究では地域への誇りの合計を変数として使用するので、10項目に対して信頼度分析だけを実施した。その結果は〈表5〉のとおりである。10項目に対するクロンバックのアルファ係数は、0.698であったが、信頼度を落とせる項目、つまり、「alpha if deleted」の

数値が全体のクロンバックのアルファ係数より高い項目が1つあったので、その項目を除去した計9つの項目を分析に活用した。9項目のクロンバックのアルファ係数は0.717である。

### 3. 各経験要素と肯定的記憶の間の関係検証

まず環境意識が地域への誇りにどのような影響を与えているのか(H1)を検証するために、NEP尺度で測定した環境意識と地域への誇りとの回帰分析を実施した。その結果は、〈表6〉のとおりである。

回帰模型の説明力は32.7%であり、F検定値は35.891(p<.000)で回帰式は統計的に有意である。自然重視と人間性省察は正(+)の影響を与えており、特に人間性省察( $\beta=0.529$ )の影響力が自然重視( $\beta=0.441$ )より高いことが確認できる。発展の限界性は統計的に有意な影響力が認められなかった。つまり、人間性省察と自然重視の認識が高くなればなるほど地域への誇りも上昇すると判断できる。仮説H1は、一部採択できる。

〈表6〉 北九州市民の環境意識と地域への誇りの間の回帰分析

従属変数	独立変数	非標準化係数		標準化係数	t	有意確率	多重共線性	
		$\beta$	標準誤差				Tolerance	VIF
地域への誇り	定数値	2.781	.276	-	10.218	.000	-	-
	自然重視(N1)	.441	.048	.531***	6.952	.001	.844	1.182
	発展の限界性(N2)	.303	.038	.318	3.273	.241	.782	1.256
	人間性省察(N3)	.529	.053	.954**	7.132	.021	.857	1.170

R<sup>2</sup>=.336、補正R<sup>2</sup>=.327、F=35.891(p<.000)、D-W=1.827

出典：筆者作成

続いて環境意識と地域への誇り間にSDGsに対する認識度が影響を与えるのか(H2)を検証するために、階層的回帰分析を実施した。各因子との相互作用を把握するために、各因子×SDGs認識度を独立変数として投入した。結果は〈表7〉のとおりである。調整変数である

SDGsを投入した模型2の説明力(33.7%)が、模型1より(32.7%)高いことが確認できる。また、各因子にSDGs認識度をかけて構成した独立変数を投入した模型3の説明力(36.9%)は、より高いことが確認できる。F検定値も全て有意であり、SDGsに対する認識度は、階層的回帰分析上では環境意識と地域への誇りの間に有意な調整効果があることが認められる。興味深い部分は、環境意識と地域への誇りの間への回帰分析では影響力が表れなかった発展の限界性という因子が、SDGsの認識度によって影響力を与えるようになったことである。つまり、環境意識と地域への誇り間にSDGsに対する認識度が影響を与えるという仮説H2は採択された。

〈表7〉 階層的回帰分析を通じたSDGs認識度の調整効果検証

	模型1		模型2		模型3	
	標準化 係数	有意 確率	標準化 係数	有意 確率	標準化 係数	有意 確率
定数値	-	.000	-	.000	-	.000
N1	.531***	.001	.517***	.001	.296***	.001
N2	.318	.241	.310	.211	.105	.976
N3	.954**	.021	.951**	.021	.601**	.010
SDGs			.124**	.023	-1.251**	.003
N1*SDGs					1.262***	.001
N2*SDGs					.236**	.020
N3*SDGs					1.094**	.012
R <sup>2</sup>	.336		.359		.369	
補正R <sup>2</sup>	.327		.337		.376	
F	35.891		28.593		19.354	
ΔF(p)	35.891(p<.000)		28.593(p<.000)		19.354(p<.000)	

出典：筆者作成

#### 4. 論議

前述した仮説H1、H2の検証を通じて、統計的に有意な3つの結果を導いた。第一、環境意識は地域への誇りに正(+)の影響を与えていること。第二、階層的回帰分析の模型2から把握できるように、SDGs認識度が変数として加えられたら説明力も有意に上昇し、SDGs認識度の地域への誇りに対する正(+)の影響力が確認できたこと。第三、模型3から把握できるように、名目上の調整効果が確認できるということである。

しかし、この検証結果の中で階層的回帰分析の結果を考察には、注意が必要である。階

層的回帰分析を通じて説明力の増加を確認したので、名目上ではSDGs認識度の調整効果は確認できたものの、この調整効果をそのまま最終の結果として受け入れるかどうかは留保しなければならない。

その理由は、調整変数として投入されたSDGs認識度の変数の係数変化にある。階層的回帰分析のモデル3をみると、SDGsの認識度の係数が正(0.124)の影響力から負(-1.251)の影響力に転じていることが確認できる。このような結果は、回帰分析における理論的な直観性という面においても受け入れ難い部分である。つまり、厳格な意味でモデル3は、モデル1やモデル2と一貫する理論的な背景の上で調整効果を満足しているとは断定できない。言い換えれば、モデル3は完全に異なる理論的な背景の上で成り立つモデルである可能性が高いと判断できる。このような部分は、制限されているサンプルを用いた分析過程の中で、急激に独立変数の数が増加した場合に起こりうる<sup>19)</sup>。モデル3は説明力の上昇という調整効果検証の形式的な条件を満たしてはいるが、モデル間の理論的な一貫性が担保できないのでモデル3に関しては解析を留保し、SDGs認識度が地域の環境意識と共に有意な独立変数として地域への誇りに影響を与えていること(モデル2)を確認し満足することが妥当だと考えられる。厳格的な意味での調整効果は確認できないのである。

既存の理論を参考にして試みた分析ではないので、本分析からは、地域への誇りにSDGs認識度が1つの独立変数として影響を及ぼしていることを確認できたことに意味をおき、この結果を補完できる方法を考えていく必要がある。本質的にはもちろんサンプルの数を追加的に確保し、再調査と分析が要求される。また、各環境意識×SDGs認識度で構成した独立変数を一つずつ別々に投入した上で、その結果の最大値と最小値などを比較することもあると有効であると考えられる。その比較は、どのような環境意識とSDGsが連携できるかなどの政策的な優先順位を考慮する良い資料になると思われる。

## V おわりに

本研究は、最近日本全国で話題になっているSDGsや地域への誇りというキーワードを北九州市を事例として取り上げて、環境意識との関係性の中で実証分析を試みたものである。基本的には、北九州市民において環境意識は地域への誇りに影響を与えるという関係性を仮定して、その関係性にSDGs認識度が影響を与える、いわゆる調整効果をもたらすという仮定も設定した。

分析結果から以下のとおりのことを確認できた。

第一、北九州市民において、環境意識が高い人は地域への誇りも高く、具体的にみると、自然を重視する立場と人間による汚染などに関して省察的な意識を持っている人々の場合、そのような関係性が明らかであることが確認できた。北九州市は工業都市として発展していく中で環境問題が深刻化した地域であって、20年にわたる官民協同を通じて環境問題を克服した地域である。その経験は地域のアイデンティティとしても定着しており、行政も北九州市のアピールポイントとして市内外に発信を続けてきた。しかし、環境意識

や環境政策に関心度が高いことはメディアや市の既存の統計を通じても確認できるものの、地域への誇りとの関係性については検証されたことがない。本研究では、北九州市民の環境意識が高いということとともに、自然重視と人間性省察という意識が高いことが地域への誇りの上昇にも繋がることを把握した。

第二、SDGs認識度は、環境意識とともに地域への誇りに有意な影響力を与えることが確認できた。具体的にみると、階層的回帰分析のモデル1とモデル2の間で説明力が有意に上昇したことから、SDGsが1つの有意な変数として地域への誇りに正(+)の影響を与えていることを確認できたのである。しかし、前章の論議でも説明したように、モデル3をそのまま認めることは留保する必要がある、調整効果の可否はさらに追加的な分析が要求される。

本研究から次のような示唆が考えられる。

第一、環境意識が高いということが地域への誇りとも肯定的な関係であることから、北九州市の環境に関する多様な経験と取り組みは、地域のプライドを構成する有用なコンテンツであることが確認できた。北九州市の環境政策の意義とその有用性を支持する結果ともいえる。

第二、片岡と小林も強調したように、北九州市においてSDGsに関する取り組みが今後の重点的な施策として継続的に実施されることを考えると<sup>20)</sup>、市民のSDGsに関する認識度や理解を高めることが持つ意義を、地域への誇りの高揚という部分まで拡張させて考慮することが可能になる。つまり、SDGsに関する取り組みが持つ効果が、地域活性化において主要課題でもある地域に対する誇り醸成にも繋がるということである。

本研究は、SDGs認識度に関してある程度の傾向性を把握するという探索的な目的から始まっているが、その分、次のような課題も持っている。①SDGsに関する認識がもたらす効果の検証が目的だったということで、認識度が担保できる対象者を選択する有意表集を行ったが、その分のバイアスも発生している可能性がある。言い換えれば、実際よりもっと効果があるようにみえる可能性がある。この部分に関しては、時間的な間隔をおいた調査、またはサンプルを増やした調査を行い、本研究との比較を通じて補完していく必要がある。②客観性を確保するためにNEPなどの既に検証されている尺度を用いたが、その分、調査対象地域の歴史的な脈絡や個性を考慮するという部分では足りない側面がある。③調整効果の検証から把握できた部分である「各環境意識×SDGs認識変数」の段階的な投入は、後続研究を進めて明らかにする必要がある。それにより、SDGsの調整効果の役割が確実になるのであれば、もっと政策としてSDGsに取り組むことにあたり理論的なサポートになれると期待できる。

(本学 地域戦略研究所 特任教員)

〔注〕

- 1) 特に当時の運動は、子供や学生たちの健康などの当事者問題から始まったことであり、婦人会が中心になった女性運動としての意味も持っている。具体的な内容は、Hayashi, Eidai(1995)を参考
- 2) リュ・ヨンジン(2015) 福岡市と北九州市の人口増減様相に対する探索的な考察『東北亜文化研究』44、東北亜細亜文化学会、p. 279-280.
- 3) 北九州市(2019)「平成30年度 北九州市環境白書」、pp. 10-16.
- 4) Kang, S. K., Choi, S. D.(2002)「Image differences between prospective, first-time, repeat visitors to the Lower Rio Grande Valley」*Journal of Travel Research*, 30(2), p.14.
- 5) McCool, S. F., Martin, S. R.(1994)「Community attachment and attitudes toward tourism development」*Journal of Travel Research*, 32(3), p. 30.
- 6) ジョン・ヒョンシク、ジョン、ギョウン(2008)「文化芸術資源が市民アイデンティティ及び誇りに与える影響」『韓国産業経営学会発表論文集』、韓国産業経営学会、p. 151.
- 7) 羽鳥剛史、片岡由香、牧野太亮(2015)「住民参加型・回覧型「思い出マップ」によるシビックプライド醸成策に関する研究-四国中央市妻鳥町「棹の森」対象とした取り組み事例」都市計画論文集, 50, pp. 445.
- 8) 羽鳥剛史(2012)「地域コミュニティにおける離脱と発言に関する研究—A・O・ハーシユマンの離脱・発言理論の示唆—」都市計画論文集, 47, p. 995.
- 9) Olick, J. K.(2007) *The Politics of Regret*, Routledge, pp. 43-44.
- 10) 内田晃、南博、リュ・ヨンジン(2018)「北九州市の人口動態に関する調査研究報告書」、pp. 23-26.
- 11) イ・ジンヨン、ソン・ヒョクサン、イ・イルチョン(2018)「UN持続可能発展目標(SDGs) 国際研究動向分析:17個目標連結網分析を中心に」『国際地域研究』22、国際地域学会、pp. 192.
- 12) 片岡寛之、小林敏樹(2019)「北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査」2018年度地域課題研究、北九州大学地域戦略研究所、p. 17.
- 13) 北九州市企画調整局政策調整課(2018)「北九州市SDGs未来都市」pp. 3-6.
- 14) 片岡寛之、小林敏樹(2019)、前掲書、p. 17.
- 15) イ・フソク、オ・ミンジェ(2012)「新環境パラダイム(NEP)認識水準の分類に対する方法論的論議 - DMZ観光客の動機と忠誠度の適用」『観光研究』27(3)、大韓観光経営学会、p. 289.
- 16) Uysal, Jurowski, Noe, McDonald(1994), Luzar, Diagne, Gan, Henning(1995)などを参考
- 17) Floyd, Jang, Noe(1997), Dunlap, Van Liere, Mertig, Jones(2000), Kotchen,

Reiling(2000)などを参考

- 18) 誇りに対しても具体的な因子分析などを後続研究として予定しており、項目が多面的に構成されている。
- 19) Anglim(2011)‘Maximum number of independent variables that can be entered into a multiple regression equation’  
<https://stats.stackexchange.com/questions/12854/maximum-number-of-independent-variables-that-can-be-entered-into-a-multiple-regr> (検索日:2019. 10. 18)
- 20) 片岡寛之、小林敏樹(2019)、前掲書、p. 17.

#### 〔参考文献〕

- リュ・ヨンジン(류영진, 2015)「福岡市と北九州市の人口増減様相に対する探索的な考察〈후쿠오카시와 기타큐슈시의 인구 증감 양상에 대한 탐색적 고찰〉」『東北亜文化研究〈동북아문화연구〉』44、東北亜細亜文化学会、pp. 271-290.
- イ・ジンヨン、ソン・ヒョクサン、イ・イルチョン(이진영, 손혁상, 이일청, 2018)「UN持続可能発展目標(SDGs)国際研究動向分析:17個目標連結網分析を中心に〈유엔 지속가능발전목표(SDGs) 국제 연구동향 분석: 17개 목표 연결망 분석을 중심으로〉」『国際地域研究〈국제지역연구〉』22、国際地域学会、pp. 189-209.
- ジョン・ヒョンシク、ジョン、ギョウン(정현식, 정겨운, 2008)「文化芸術資源が市民アイデンティティ及び誇りに与える影響〈문화예술자원이 시민 정체성 및 자긍심에 미치는 영향〉」『韓国産業経営学会発表論文集〈한국산업경영학회발표논문집〉』、韓国産業経営学会、pp. 150-163.
- 伊藤香織、柴牟田伸子(2008)「シビックプライド—都市のコミュニケーションをデザインする」宣伝会議.
- 内田晃、南博、リュ・ヨンジン(2018)「北九州市の人口動態に関する調査研究報告書」北九州市.
- 片岡寛之、小林敏樹(2019)「北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査」2018年度地域課題研究、北九州大学地域戦略研究所、pp. 17-56.
- 北九州市(2010)「平成20年度 北九州市民意識調査」
- 北九州市(2019)「平成30年度 北九州市環境白書」
- 北九州市(2019)「平成30年度 北九州市民意識調査」
- 北九州市企画調整局政策調整課(2018)「北九州市SDGs未来都市」
- 羽鳥剛史(2012)「地域コミュニティにおける離脱と発言に関する研究—A・O・ハーシュマンの離脱・発言理論の示唆—」都市計画論文集, 47, pp. 991-996.
- 羽鳥剛史、片岡由香、牧野太亮(2015)「住民参加型・回覧型「思い出マップ」によるシビックプライド醸成策に関する研究-四国中央市妻鳥町「棹の森」対象とした取り組み事

- 例」都市計画論文集, 50, pp. 445-450.
- Anglim, J.(2011)‘Maximum number of independent variables that can be entered into a multiple regression equation’ <https://stats.stackexchange.com/questions/12854/maximum-number-of-independent-variables-that-can-be-entered-into-a-multiple-regr> (検索日:2019.10.18)
- Dunlap, R. E., Van Liere, K. D.(1978) 「The New Environmental Paradigm」 *The Journal of Environmental Education*, 9(4), pp.10-9. In 2008 reprinting edition (in honor of the 30-year anniversary of the NEP scale`s creation). *The Journal of Environmental Education*. 40(1), pp.19-28.
- Hayashi, Eidai(1995) 「Women and the Environment: Environmental History of Kitakyushu and anti-pollution Movement Promoted by Women」 *Kitakyushu Forum on Asia Women*.
- Kang, S, K., Choi, S, D.(2002) 「Image differences between prospective, first-time,repeat visitors to the Lower Rio Grande Valley」 *Journal of Travel Research*, 30(2), pp.10-16.
- Kasarda, J. D. & Janowitz, M.(1974) 「Community attachment in mass society」 *American Sociological Review*, 39, pp.328-329.
- Keller, K. L.(2003) 「Strategic Brand Management」 NJ: Pearson Education International, Prentice Hall.
- McCool, S, F., Martin, S, R.(1994) 「Community attachment and attitudes toward tourism development」 *Journal of Travel Research*, 32(3), pp.29-34.
- Olick, J. K.(2007) *The Politics of Regret*, Routledge.

# 高齢化団地における住民の居住環境への意識と 住み続けたいと考える要因の分析

坂本 毅啓

- I はじめに
- II 調査の概要
- III 調査回答者の属性
- IV 家賃と負担感
- V 今後の住まいの希望
- VI 団地に住んでいて不安・不満に思うこと
- VII 住み続けたいと考える要因の分析
- VIII おわりに

## <要旨>

高齢化率が41%を超える大規模な団地において行われた住民アンケートを基にして、団地に居住する住民が居住環境に関してどのようなニーズを持っているのかを分析した。その結果、高齢者を中心に団地に住み続けたいと考えているが、家賃の支払いへの不安や移転を求められることに対する不安を持っていることが分かった。一方、若い子育て世帯では住居が狭いと感じており、他の場所へ住み替えたいと希望していることが分かった。

<キーワード> 高齢化団地、居住福祉、地域共生社会、地域福祉

## I はじめに

本論では、高齢化率が41%を超える人口約4,000人の団地で行われた調査データの提供を受け、その「生データ」を基にして統計分析を行った。その分析目的は、団地自治会からの「今後の団地内における課題点について分析をしてもらいたい」という要望に応える事である。そして学術的研究としての目的は、高齢化団地における地域や居住環境に対する団地住民の意識について、年齢や所得階層、居住開始時期の違いによってどのように異なるのかを明らかにする点にある。地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現という地域福祉の方向性が打ち出された昨今の社会的動向も視野に入れて、社会的包摂を志向した地域福祉及び居住福祉の推進の観点から、調査から明らかとなったニーズについて考察を行う。

## II 調査の概要

本論で取り扱う調査データは、2017年に某団地内において、全国の関係自治会組織が作

成・実施したものである。各団地での集計結果は各団地自治会によって行われ、単純集計結果を全国組織へ報告する流れとなっている。今回は某団地自治会から提供を受けた調査票を基に改めてデータベースの作成をやり直し、統計分析を行った。統計分析に用いたツールは、SPSS 23 BASE と Excel2019 である。

なお、調査票については当時の約 2300 世帯すべてに対する悉皆調査として行われ、回答は 1,105 世帯であった（回収率は約 48.0%と推計される）。調査方法としては全世界帯のポストへ投函され、自治会事務所にて回収が行われた。

調査項目としては属性を確認する項目として①世帯主の性別、②回答者の年齢、③世帯の構成人数、④世帯内で就労している人数、⑤調査前年度（2016 年度）の世帯総年収、⑦世帯収入の主な内容、⑧居住開始時期、⑨現在の家賃、といった項目がある。地域住民の意識に関する項目としては⑩家賃の負担感、⑪今後の住まいの希望、⑫団地に住んでいて不安・不満に思うこと、⑬住宅修繕・居住性向上への要望、といった項目によって構成されている。

### Ⅲ 調査回答者の属性

表 1 世帯主の性別

		度数	%
有効	男性	595	53.8
	女性	493	44.6
無回答		17	1.5
合計		1105	100.0

表 2 回答者の年齢

		度数	%
有効	20歳代	14	1.3
	30歳代	35	3.2
	40歳代	78	7.1
	50歳代	119	10.8
	60歳～64歳	118	10.7
	65歳～69歳	179	16.2
	70歳～74歳	171	15.5
	75歳以上	372	33.7
無回答		19	1.7
合計		1105	100.0

回答者の属性については、表 1～表 4 のとおりである。世帯主の性別としては男性が 53.8%と少し多い。回答者の年齢構成は、75 歳以上が 33.7%と最も多く、次いで 65 歳～69 歳が 16.2%、70～74 歳が 15.5%と続いており、65 歳以上の高齢者世代が約 3 分の 2 を占めている点からも、地域の高齢化の現状が垣間見える。世帯の構成人数としては、有効回答のみの割合で「1 人」が 47%と最も多くついで「2 人」が 39%と続いている。団地への入居開始時期については、「平成 7（1995）年～平成 16（2004）年」が 18.3%と最も多く、次いで「昭和 60（1985）年～平成 6（1994）年」が 17.7%と続いている。団地建設当初である「昭和 31（1956）年～昭和 39（1964）年」という回答は 1.3%、「昭和 40

（1965）年～昭和 49（1974）年」は 14.4%となっており、団地建設の当初から居住されている住民は合計 15.7%であった。長期にわたって居住している住民も一定数いることがわかる。

表 3 世帯の構成人数

		度数	%	有効%
有効	1人	510	46.2	47.0
	2人	423	38.3	39.0
	3人	99	9.0	9.1
	4人以上	52	4.7	4.8
	合計	1084	98.1	100.0
無回答		21	1.9	
合計		1105	100.0	

表 4 団地への入居開始時期

		度数	%	有効%
有効	昭和31年～39年	14	1.3	1.3
	昭和40年～49年	156	14.1	14.4
	昭和50年～59年	149	13.5	13.7
	昭和60年～平成6年	192	17.4	17.7
	平成7年～16年	199	18.0	18.3
	平成17年～26年	283	25.6	26.0
	平成27年以降	94	8.5	8.6
	合計	1087	98.4	100.0
	無回答		18	1.6
合計		1105	100.0	

経済面に着目すると、世帯以内で就労している住民の人数（表 5）は、「1人」が有効回答の中で 65.9%と最も多く、「2人」が 31.1%と続いている。調査前年度の世帯総年収（図 1）については、「100 万～150 万円未満」が 230 世帯（22.2%）が最も多く、「242 万円～353 万円未満」が 198 世帯（19.0%）が続いている。世帯収入の主な内容（図 2）としては「年金だけ」が 531 世帯（48.5%）と最も多く占めている。この他にも「給料と年金」、「年金とパート・アルバイト収入」という項目も回答者数が多く、それだけ高齢者が多く住んでいるということがここからもわかる。

表 5 世帯内で就労している者の人数

		度数	%	有効%
有効	1人	693	62.7	65.9
	2人	329	29.8	31.3
	3人以上	29	2.6	2.8
	合計	1051	95.1	100.0
無回答		54	4.9	
合計		1105	100.0	

図 1 調査前年度の世帯総年収（度数、有効回答数 1,038）

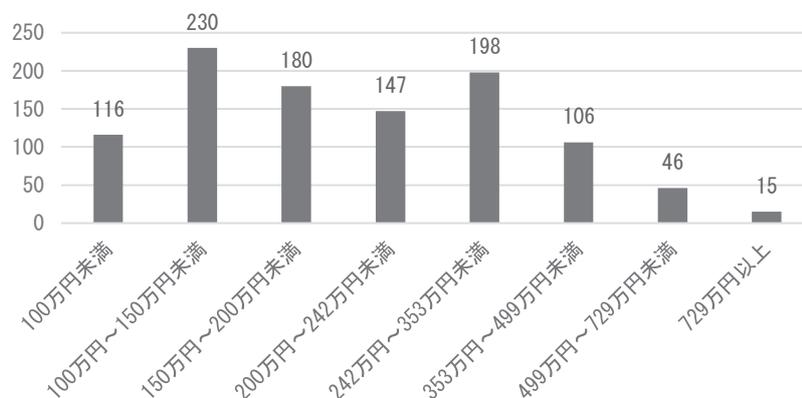


図 2 世帯収入の主な内容（度数、有効回答数 1,094）



#### IV 家賃と負担感

ここからは、住民が住環境に対してどのような意識を持っているのかに着目して、項目ごとに整理しながら、属性に関する項目とのクロス集計結果なども踏まえながら分析を進めていくことにする。

表 6 現在の家賃

		度数	%	有効%
有効	4万円未満	762	69.0	69.8
	4万～6万円台	330	29.9	30.2
	合計	1092	98.8	100.0
無回答		13	1.2	
合計		1105	100.0	

表 7 家賃の負担感

		度数	%	有効%	累積%
有効	大変重い	278	25.2	25.7	25.7
	やや重い	414	37.5	38.2	63.9
	普通	371	33.6	34.3	98.2
	重くない	20	1.8	1.8	100.0
	合計	1083	98.0	100.0	
無回答		22	2.0		
合計		1105	100.0		

まず家賃から見ていくことにすると、表 6 に示したように現在の家賃は月額で「4 万円未満」が 69.8%と最も多く、「4 万～6 万円台」が 30.2%となっている。その家賃の負担感（表 7）については、「やや重い」が 38.2%と最も多く、次いで「普通」が 34.3%、「大変重い」が 25.7%と続いている。「大変重い」と「やや重い」を合計すると 63.9%と過半数を超えており、全体的に家賃負担を重く感じている。

家賃の負担感の背景にあるものを浮き上がらせることを目的に、回答者の属性とのクロス集計を行った。表 8 は世帯主の性別で家賃の負担感を集計したものであり、特徴がわかりやすくなるように合計の行の割合よりも高い割合を示したセルをグレーで塗りつぶした。その結果、世帯主が女性の世帯については家賃の負担感が重く感じる傾向が見られ、世帯主が男性の世帯では比較的「普通」もしくは「重くない」と回答する割合が高くなる。

表 8 世帯主の性別で見た家賃の負担感

			家賃の負担感				合計
			大変重い	やや重い	普通	重くない	
世帯主の性別	男性	度数	123	211	242	13	589
		割合	20.9%	35.8%	41.1%	2.2%	100.0%
	女性	度数	151	197	122	7	477
		割合	31.7%	41.3%	25.6%	1.5%	100.0%
合計		度数	274	408	364	20	1066
		割合	25.7%	38.3%	34.1%	1.9%	100.0%

Pearson のカイ 2 乗  $p < 0.01$

女性の方が家賃を重く感じる背景には、世帯主が女性の世帯は高齢者世帯が多いという点が挙げられる。表 9 に示したように、70 歳以上の世帯では女性が世帯主である割合が高くなる。

表 9 世帯主の年齢階層別にみた世帯主の性別

			世帯主の性別		合計
			男性	女性	
世帯主の 年齢	20歳代	度数	11	3	14
		割合	78.6%	21.4%	100.0%
	30歳代	度数	23	12	35
		割合	65.7%	34.3%	100.0%
	40歳代	度数	52	26	78
		割合	66.7%	33.3%	100.0%
	50歳代	度数	72	46	118
		割合	61.0%	39.0%	100.0%
	60歳～64歳	度数	71	45	116
		割合	61.2%	38.8%	100.0%
	65歳～69歳	度数	109	68	177
		割合	61.6%	38.4%	100.0%
	70歳～74歳	度数	83	88	171
		割合	48.5%	51.5%	100.0%
	75歳以上	度数	171	191	362
		割合	47.2%	52.8%	100.0%
合計	度数	592	479	1071	
	割合	55.3%	44.7%	100.0%	

表 10 世帯主の年齢別に見た家賃の負担感

			家賃の負担感				合計
			大変重い	やや重い	普通	重くない	
世帯主の 年齢	20歳代	度数	4	6	3	1	14
		割合	28.6%	42.9%	21.4%	7.1%	100.0%
	30歳代	度数	6	8	18	3	35
		割合	17.1%	22.9%	51.4%	8.6%	100.0%
	40歳代	度数	12	21	40	5	78
		割合	15.4%	26.9%	51.3%	6.4%	100.0%
	50歳代	度数	20	53	44	1	118
		割合	16.9%	44.9%	37.3%	.8%	100.0%
	60歳～64歳	度数	32	41	41	3	117
		割合	27.4%	35.0%	35.0%	2.6%	100.0%
	65歳～69歳	度数	49	75	54	1	179
		割合	27.4%	41.9%	30.2%	.6%	100.0%
	70歳～74歳	度数	50	75	42	1	168
		割合	29.8%	44.6%	25.0%	.6%	100.0%
	75歳以上	度数	102	128	122	5	357
		割合	28.6%	35.9%	34.2%	1.4%	100.0%
合計	度数	275	407	364	20	1066	
	割合	25.8%	38.2%	34.1%	1.9%	100.0%	

Pearson のカイ 2 乗  $p < 0.01$

表 11 世帯主の年齢別に見た世帯の調査前年度総世帯年収

		調査前年度の世帯総年収								合計	
		1 0 0 万円 未満	1 1 0 0 万円 未満	2 1 0 0 万円 未満	2 2 4 0 万円 未満	3 2 5 4 3 2 万円 未満	4 3 9 5 9 3 万円 未満	7 4 2 9 9 9 万円 未満	7 2 9 9 万円 以上		
世帯主の年齢	20歳代	度数	1	0	2	4	5	2	0	0	14
		割合	7.1%	0.0%	14.3%	28.6%	35.7%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	30歳代	度数	2	4	3	1	8	15	1	0	34
		割合	5.9%	11.8%	8.8%	2.9%	23.5%	44.1%	2.9%	0.0%	100.0%
	40歳代	度数	2	8	3	6	18	23	14	1	75
		割合	2.7%	10.7%	4.0%	8.0%	24.0%	30.7%	18.7%	1.3%	100.0%
	50歳代	度数	10	10	10	12	26	21	18	8	115
		割合	8.7%	8.7%	8.7%	10.4%	22.6%	18.3%	15.7%	7.0%	100.0%
	60歳～64歳	度数	10	29	16	9	30	11	8	2	115
		割合	8.7%	25.2%	13.9%	7.8%	26.1%	9.6%	7.0%	1.7%	100.0%
	65歳～69歳	度数	18	43	32	37	33	12	1	0	176
		割合	10.2%	24.4%	18.2%	21.0%	18.8%	6.8%	.6%	0.0%	100.0%
	70歳～74歳	度数	23	49	39	17	23	7	2	0	160
		割合	14.4%	30.6%	24.4%	10.6%	14.4%	4.4%	1.3%	0.0%	100.0%
75歳以上	度数	48	81	70	60	55	14	1	4	333	
	割合	14.4%	24.3%	21.0%	18.0%	16.5%	4.2%	.3%	1.2%	100.0%	
合計	度数	114	224	175	146	198	105	45	15	1022	
	割合	11.2%	21.9%	17.1%	14.3%	19.4%	10.3%	4.4%	1.5%	100.0%	

次に年齢別に家賃の負担感をクロス集計したところ、表 10 に示したように年齢が高くなるほど家賃の負担感が重たくなると感じる傾向が強くなる。この背景には表 11 のように世帯主の年齢が高くなると世帯総年収が低下する傾向があるためであると考えられる。表 12 のように世帯総年収が高い世帯ほど、家賃の負担感は重くないと感じる傾向が高くなる点からも、高齢者世帯では収入が高くなく、家賃の負担を重く感じていると言えるだろう。

表 12 世帯年収別に見た家賃の負担感

			家賃の負担感				合計
			大変重い	やや重い	普通	重くない	
調査前年度世帯総年収	100万円未満	度数	58	37	18	0	113
		割合	51.3%	32.7%	15.9%	0.0%	100.0%
	100万円～150万円未満	度数	93	92	38	2	225
		割合	41.3%	40.9%	16.9%	.9%	100.0%
	150万円～200万円未満	度数	47	74	53	4	178
		割合	26.4%	41.6%	29.8%	2.2%	100.0%
	200万円～242万円未満	度数	31	58	56	1	146
		割合	21.2%	39.7%	38.4%	.7%	100.0%
	242万円～353万円未満	度数	21	92	82	3	198
		割合	10.6%	46.5%	41.4%	1.5%	100.0%
	353万円～499万円未満	度数	9	33	59	5	106
		割合	8.5%	31.1%	55.7%	4.7%	100.0%
	499万円～729万円未満	度数	0	6	35	3	44
		割合	0.0%	13.6%	79.5%	6.8%	100.0%
	729万円以上	度数	1	2	10	2	15
		割合	6.7%	13.3%	66.7%	13.3%	100.0%
合計		度数	260	394	351	20	1025
		割合	25.4%	38.4%	34.2%	2.0%	100.0%

Pearson のカイ 2 乗  $p < 0.01$

表 13 世帯内の就労者の人数別に見た家賃の負担感

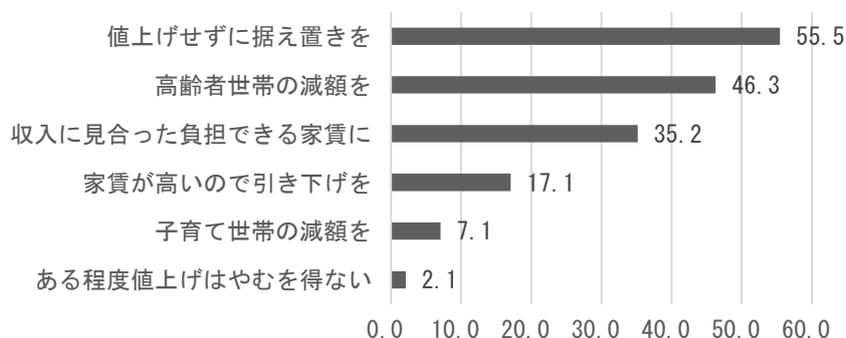
			家賃の負担感				合計
			大変重い	やや重い	普通	重くない	
世帯内 就労人数	1人	度数	200	254	218	8	680
		割合	29.4%	37.4%	32.1%	1.2%	100.0%
	2人	度数	60	134	124	10	328
		割合	18.3%	40.9%	37.8%	3.0%	100.0%
	3人以上	度数	3	10	15	1	29
		割合	10.3%	34.5%	51.7%	3.4%	100.0%
合計		度数	263	398	357	19	1037
		割合	25.4%	38.4%	34.4%	1.8%	100.0%

Pearson のカイ 2 乗  $p < 0.01$

表 13 は世帯内の就労者の人数別に見た家賃の負担感を示した表である。就労者が多い方が収入は増加し、家賃の負担感は軽く感じる傾向があることが分かる。

ここまでの結果を踏まえて考えると、集計表は割愛させていただくが、有効回答 1,054 世帯に対して「独居」、「世帯主が女性」、「年齢が 65 歳以上」という世帯は 282 世帯 (26.8%) ある。つまり、家賃の負担を重く感じているのは「独居女性高齢者世帯」を中心とした世帯であると言えよう。

図 3 家賃への要望（複数回答、%、N=1089）



家賃への要望（図 3）としては、「値上げせずに据え置きを」が 55.5%と最も多く、次いで「高齢者世帯の減額を」が 46.3%、「収入に見合った負担できる家賃に」が 35.2%と続いている。回答者に高齢者が多いという年齢の影響が出ていると言える。値上げせずに、むしろ「収入に合わせて値下げをして欲しい」という要望があると考えられる。

表 14 世帯主の年齢別に見た家賃への要望（複数回答）

		値上げせずに据え置きを	収入に見合った負担できる家賃に	家賃が高いので引き下げを	高齢者世帯の減額を	子育て世帯の減額を	合計	
世帯主の年齢	20歳代	度数	4	5	7	2	11	14
		割合	28.6%	35.7%	50.0%	14.3%	78.6%	100.0%
	30歳代	度数	17	8	3	7	12	35
		割合	48.6%	22.9%	8.6%	20.0%	34.3%	100.0%
	40歳代	度数	47	21	11	17	16	78
		割合	60.3%	26.9%	14.1%	21.8%	20.5%	100.0%
	50歳代	度数	85	35	16	35	9	119
		割合	71.4%	29.4%	13.4%	29.4%	7.6%	100.0%
	60歳～64歳	度数	65	55	29	53	9	118
		割合	55.1%	46.6%	24.6%	44.9%	7.6%	100.0%
	65歳～69歳	度数	95	77	38	105	12	179
		割合	53.1%	43.0%	21.2%	58.7%	6.7%	100.0%
	70歳～74歳	度数	83	62	23	89	1	171
		割合	48.5%	36.3%	13.5%	52.0%	.6%	100.0%
	75歳以上	度数	198	112	55	190	5	372
		割合	53.2%	30.1%	14.8%	51.1%	1.3%	100.0%
合計	度数	594	375	182	498	75	1086	
	割合	54.7%	34.5%	16.8%	45.9%	6.9%	100.0%	
Pearson のカイ 2 乗 P値		0.003	0.002	0.001	0.000	0.000		

世帯主の年齢別に家賃への要望（表 14）を見ていくと、65 歳以上の世帯では高齢者の減額を望んでいるが、そうではない若い世帯では子育て世帯の減額を望んでいる。当事者としての意見が現れていると言える。家賃の据え置きについては 40 歳代から 64 歳未満の年齢層が多く、「収入に見合った負担できる家賃に」という要望は 20 歳代と 60 歳から 74 歳未満の年齢層が多い。「家賃が高いので引き下げを」も同じような傾向が見られる。各世帯の家族構成、年齢、経済状況に影響を受けた要望であると言えるが、一方でその要望は各世帯の属性の範囲内で考えられた要望であるとも言える。

表 15 家賃の負担感別に見た家賃への要望（複数回答）

		据え置きを 値上げせずに	やむを得ない 程度値上げは	収入に見合った 負担できる家賃に	引き下げが高いので	高齢者世帯の減額を	子育て世帯の減額を	合計	
家賃の負担感	大変重い	度数	81	1	143	122	154	15	278
		%	29.1%	.4%	51.4%	43.9%	55.4%	5.4%	100.0%
	やや重い	度数	235	1	161	59	202	23	414
		%	56.8%	.2%	38.9%	14.3%	48.8%	5.6%	100.0%
	普通	度数	276	13	72	4	132	33	371
		%	74.4%	3.5%	19.4%	1.1%	35.6%	8.9%	100.0%
	重くない	度数	6	8	4	0	8	4	20
		%	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	100.0%
合計	度数	598	23	380	185	496	75	1083	
	%	55.2%	2.1%	35.1%	17.1%	45.8%	6.9%	100.0%	
Pearson のカイ 2 乗 P 値		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.021		

家賃の負担感別に家賃への要望をクロス集計すると（表 15）、家賃の負担感が重く感じている人は、「収入に見合った負担できる家賃」、「家賃の引き下げ」、「高齢者世帯の減額」というように、家賃の負担を軽くしてもらいたいと考えている。一方で家賃の負担を「普通」あるいは「重くない」と感じている人は、値上げについてやむを得ないと感じているが、「子育て世帯の減額」については希望している。これは、若い年齢層ではそれなりに収入が確保されており、家賃の負担感はそれほど重いと感じていない。しかし若い年齢層の世帯は子育て世帯が多く、当事者として減額をして欲しいと望んでいると考えることができる。

## V 今後の住まいの希望

次に、今後の住まいに関する希望について見ていく。図 4 は今後の住まいの希望の集計結果であるが、「現在の団地に住み続けたい」が 85.0%と最も多い。次いで「公営住宅へ住

み替えたい」が 5.0%、持ち家・マンションを購入したいが 3.4%となっている。ほとんどの人が、現在の団地に住み続けたいと望んでいる。

図 4 今後の住まいの希望 (N=1,050)

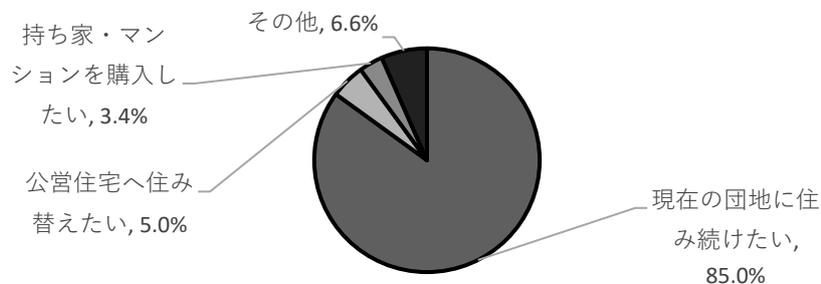


表 16 世帯主の年齢別に見た今後の住まいの希望

	今後の住まいの希望				合計		
	み現在の団地に住み続けたい	替公営住宅へ住みたい	たシ持ち家・マンションを購入したい	その他			
世帯主の年齢	20歳代	度数	5	1	3	4	13
		割合	38.5%	7.7%	23.1%	30.8%	100.0%
	30歳代	度数	15	1	9	7	32
		割合	46.9%	3.1%	28.1%	21.9%	100.0%
	40歳代	度数	51	5	10	8	74
		割合	68.9%	6.8%	13.5%	10.8%	100.0%
	50歳代	度数	83	8	8	13	112
		割合	74.1%	7.1%	7.1%	11.6%	100.0%
	60歳～64歳	度数	100	7	4	5	116
		割合	86.2%	6.0%	3.4%	4.3%	100.0%
	65歳～69歳	度数	144	12	1	11	168
		割合	85.7%	7.1%	.6%	6.5%	100.0%
	70歳～74歳	度数	154	5	0	6	165
		割合	93.3%	3.0%	0.0%	3.6%	100.0%
	75歳以上	度数	326	10	1	14	351
		割合	92.9%	2.8%	.3%	4.0%	100.0%
合計	度数	878	49	36	68	1031	
	割合	85.2%	4.8%	3.5%	6.6%	100.0%	

Pearson のカイ 2 乗  $p < 0.01$

世帯主の年齢と今後の住まいの希望についてクロス集計したところ（表 16）、年齢が高くなるほど「現在の団地に住み続けたい」という希望が多くなる傾向がある。一方で若い

年齢の世帯では公営住宅や持ち家、マンション等への住み替えを希望している割合が高くなることから、年齢層によって一時的な住まいなのか、それともこれからも暮らし続けたい住まいなのかは異なっている。今回の調査とは関係ないが、このような意識の差は団地自治会の維持や、団地内の地域力を高めるための住民組織化という点において良くない影響を与えてしまうことは十分に考えられる。

表 17 居住開始時期別に見た今後の住まいの希望

		今後の住まいの希望				合計	
		み現在 続けたい 住宅に 住	替公 え営 たい 住宅 へ 住 み	たシ 持 い ヨ ち ン 家 を 購 入 し	そ の 他		
居住 開始 時期	昭和31年～39年	度数	10	3	0	0	13
		割合	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	昭和40年～49年	度数	143	1	0	5	149
		割合	96.0%	.7%	0.0%	3.4%	100.0%
	昭和50年～59年	度数	138	1	0	4	143
		割合	96.5%	.7%	0.0%	2.8%	100.0%
	昭和60年～平成6年	度数	164	6	4	10	184
		割合	89.1%	3.3%	2.2%	5.4%	100.0%
	平成7年～16年	度数	146	14	12	15	187
		割合	78.1%	7.5%	6.4%	8.0%	100.0%
	平成17年～26年	度数	213	18	14	23	268
		割合	79.5%	6.7%	5.2%	8.6%	100.0%
	平成27年以降	度数	67	8	6	12	93
		割合	72.0%	8.6%	6.5%	12.9%	100.0%
合計		度数	881	51	36	69	1037
		割合	85.0%	4.9%	3.5%	6.7%	100.0%

Pearson のカイ 2 乗  $p < 0.01$

居住開始時期別に今後の住まいの希望（表 17）を見てみると、長く居住している住民は団地に住み続けたいと回答しているのに対して、平成 7（1995）年以降に入居した世帯では住み替えを望んでいる割合が高くなる。これについては、現在の団地に住み続けたいから、そこに住み続けているとも解釈することができる。

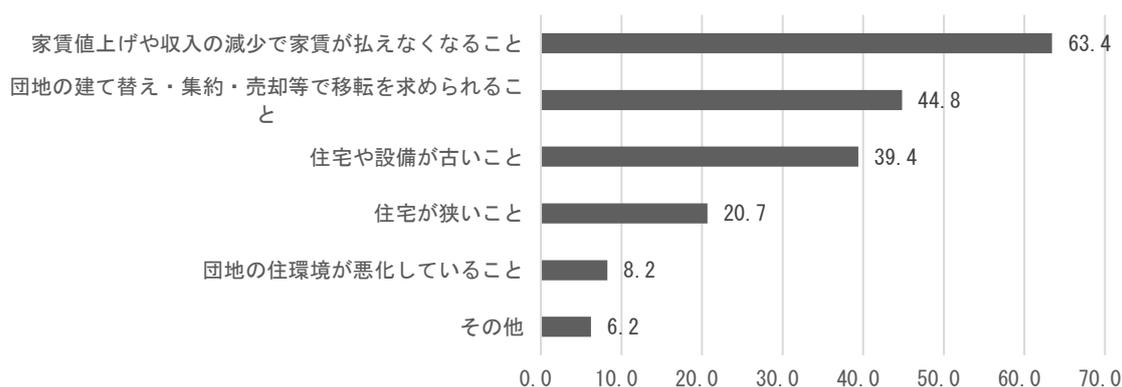
参考までに居住開始時期と世帯主の年齢をクロス集計すると、表 18 のように長く住み続けている世帯は年齢が高くなる傾向が見られる。ただし、平成 17（2005）年以降で見ても約半数は高齢者世帯となっており、高齢期を迎えてからも団地に入居する世帯も多いと言え、団地住民の入れ替わりが進んだとしても団地全体の高齢化は進行すると考えることができる。

表 18 居住開始時期別に見た世帯主の年齢

			世帯主の年齢							合計	
			20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	65歳～69歳	70歳～74歳		75歳以上
居住開始時期	昭和31年～39年	度数	0	0	0	0	2	1	2	9	14
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%	64.3%	100.0%
	昭和40年～49年	度数	0	0	1	1	3	16	33	99	153
		割合	0.0%	0.0%	.7%	.7%	2.0%	10.5%	21.6%	64.7%	100.0%
	昭和50年～59年	度数	0	3	1	6	28	35	30	45	148
		割合	0.0%	2.0%	.7%	4.1%	18.9%	23.6%	20.3%	30.4%	100.0%
	昭和60年～平成6年	度数	1	0	7	35	34	41	21	49	188
		割合	.5%	0.0%	3.7%	18.6%	18.1%	21.8%	11.2%	26.1%	100.0%
	平成7年～16年	度数	0	3	27	36	14	23	19	75	197
		割合	0.0%	1.5%	13.7%	18.3%	7.1%	11.7%	9.6%	38.1%	100.0%
	平成17年～26年	度数	5	21	38	32	24	46	48	63	277
		割合	1.8%	7.6%	13.7%	11.6%	8.7%	16.6%	17.3%	22.7%	100.0%
	平成27年以降	度数	8	8	4	9	12	15	14	22	92
		割合	8.7%	8.7%	4.3%	9.8%	13.0%	16.3%	15.2%	23.9%	100.0%
合計	度数	14	35	78	119	117	177	167	362	1069	
	割合	1.3%	3.3%	7.3%	11.1%	10.9%	16.6%	15.6%	33.9%	100.0%	

VI 団地に住んでいて不安・不満に思うこと

図 5 団地に住んでいて不安・不満に思うこと（複数回答、%、N=1031）



団地に住んでいて不安・不満に思うことについては、「家賃値上げや収入の減少で家賃が払えなくなること」が 63.4%と最も多い。次いで「団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること」が 44.8%、「住宅や設備が古いこと」が 39.4%となっている。「団地の住環境が悪化していること」については 8.2%と低く、現在の住環境に対して不安・不満が

大きくあるというわけではないと言える。

次に、不安・不満の項目と各世帯の属性や家賃の負担感等の項目の間で有意に相関関係が見られた項目の組み合わせについて、改めてクロス集計を行った。ここから、いくつかの集計結果を踏まえながら、現在住んでいる団地への不安・不満の背景について掘り下げて行くことにする。

表 19 家賃の負担感別に見た家賃の支払いへの不安

			家賃値上げや収入の減少で家賃が払えなくなること	合計
家賃の負担感	大変重い	度数	228	278
		割合	82.0%	100.0%
	やや重い	度数	270	414
		割合	65.2%	100.0%
	普通	度数	146	371
		割合	39.4%	100.0%
	重くない	度数	4	20
		割合	20.0%	100.0%
合計	度数	648	1083	
	割合	59.8%	100.0%	
Pearson のカイ 2 乗	P値	0.000		

家賃の負担感別に家賃の支払いへの不安を見ると（表 19）、家賃の負担を「やや重い」・「大変重い」と回答した住民は、「家賃値上げや収入の減少で家賃が払えなくなること」という不安が大きくなる傾向が見られる。家賃の負担を重く感じている住民は高齢者が多いことを踏まえると、高齢者が年金を主な収入としており家賃が払えなくなることに對して不安を持っていることが分かる。

次に「団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること」に有意に相関がみられた世帯主の年齢、居住開始時期、今後の住まいの希望の各項目のクロス集計の結果をしてみる。表 20 は世帯主の年齢別に見た移転への不安である。高齢の住民ほど移転を求められることを不安を感じており、年齢を重ねても安心して暮らし続けられる環境の必要性を示している。表 21 は居住開始時期別に見た移転への不安であるが、居住期間が長い住民ほど移転を求められることについて不安を感じていることがわかる。ただし、居住期間が長い住民は高齢者が多く占めることを踏まえると、年齢による要因とも考えられる。表 22 は今後の住まいの希望別に見た移転への不安であるが、現在の団地に住み続けることを希望している住民は、移転を求められることに對して不安を多く感じていることが分かる。暮らし続けたいと思っているからこそ、建て替えなどを理由に移転を求められることに對して抵抗感を持つことは当然であると言えよう。

表 20 世帯主の年齢別に見た移転への不安

		団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること	合計	
世帯主の年齢	20歳代	度数	0	14
		割合	0.0%	100.0%
	30歳代	度数	4	35
		割合	11.4%	100.0%
	40歳代	度数	21	78
		割合	26.9%	100.0%
	50歳代	度数	46	119
		割合	38.7%	100.0%
	60歳～64歳	度数	49	118
		割合	41.5%	100.0%
	65歳～69歳	度数	83	179
		割合	46.4%	100.0%
	70歳～74歳	度数	74	171
		割合	43.3%	100.0%
	75歳以上	度数	177	372
		割合	47.6%	100.0%
合計		度数	454	1086
		割合	41.8%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

表 21 居住開始時期別に見た移転への不安

		団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること	合計	
居住開始時期	昭和31年～39年	度数	2	14
		割合	14.3%	100.0%
	昭和40年～49年	度数	83	156
		割合	53.2%	100.0%
	昭和50年～59年	度数	75	149
		割合	50.3%	100.0%
	昭和60年～平成6年	度数	92	192
		割合	47.9%	100.0%
	平成7年～16年	度数	79	199
		割合	39.7%	100.0%
	平成17年～26年	度数	97	283
		割合	34.3%	100.0%
	平成27年以降	度数	29	94
		割合	30.9%	100.0%
合計		度数	457	1087
		割合	42.0%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

表 22 今後の住まいの希望別に見た移転への不安

		団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること	合計	
今後の住まいの希望	現在の住宅に住み続けたい	度数	431	893
		割合	48.3%	100.0%
	公営住宅へ住み替えたい	度数	9	52
		割合	17.3%	100.0%
	持ち家・マンションを購入したい	度数	5	36
		割合	13.9%	100.0%
その他	度数	10	69	
	割合	14.5%	100.0%	
合計		度数	455	1050
		割合	43.3%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

それでは、移転を求められることへの不安は年齢、居住開始期間、今後の住まいの希望の各項目のうちどれが最も大きい要因といえるのか。各項目を変数として、重回帰分析を行った。なお、居住開始期間については「平成 27 (2015) 年以降」をダミー変数 1 とし、そこから「昭和 31 (1956) 年～昭和 39 (1964) 年」に向けてダミー変数 2～7 を順番に当てはめて、長期間居住しているほどダミー変数が大きくなるように設定した。今後の住まいの希望についても「現在の団地に住み続けたい」にダミー変数 1 とし、それ以外については 0 としてデータを再セットした。その結果が「表 23」の結果①である。標準化係数に注目すると、最も大きい係数は「今後の住まいの希望」の 0.195 であった。この結果から、移転への不安は団地住民が今後も引き続き現在の団地に住み続けたいと思うからこそ不安に思っていることであると言える。

表 23 重回帰分析の結果① 従属変数：移転を求められることへの不安

モデルの要約					
モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差	
1	.264 <sup>a</sup>	.070	.067	.479	

a. 予測値：(定数)、今後の住まいの希望、居住開始時期、世帯主の年齢。

分散分析 <sup>a</sup>						
モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	17.459	3	5.820	25.372	.000 <sup>b</sup>
	残差	232.820	1015	.229		
	合計	250.279	1018			

a. 従属変数 団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること  
b. 予測値：(定数)、今後の住まいの希望、居住開始時期、世帯主の年齢。

係数 <sup>a</sup>						
モデル		非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	.467	.220		2.128	.034
	世帯主の年齢	.021	.009	.080	2.402	.016
	居住開始時期	-.023	.010	.076	-2.360	.018
	今後の住まいの希望	.271	.044	.195	6.118	.000

a. 従属変数 団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること

ただし、この結果については疑問が出てくる。各要因間の順序を考えると年齢、居住開始期間、移転への不安によって今後の住まいの希望が決まっているとも考えられる。そこで従属変数を「今後の住まいの希望」、つまり団地に住み続けたいという希望に設定し、規定変数に年齢、居住開始期間、移転への不安を設定し直して、再度、重回帰分析を行った。その結果が表 24 の結果である。標準化係数に着目すると、世帯主の年齢が 0.237 と

最も大きい要因であることが分かった。以上の結果を踏まえると、長期にわたって現在の団地に居住している高齢者ほど、移転に対して不安を感じており、現在の団地に住み続けたいと考えていると言える。

表 24 重回帰分析の結果② 従属変数：今後の住まいの希望

モデルの要約

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.366 <sup>a</sup>	.134	.131	.333

a. 予測値：(定数)、団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること、居住開始時期、世帯主の年齢。

分散分析<sup>a</sup>

モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	17.419	3	5.806	52.335	.000 <sup>b</sup>
	残差	112.609	1015	.111		
	合計	130.027	1018			

a. 従属変数 問10 今後の住まいの希望 (ダミー変数)

b. 予測値：(定数)、団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること、居住開始時期、世帯主の年齢。

係数<sup>a</sup>

モデル		非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
		B	標準誤差	ベータ		
1	(定数)	.839	.151		5.562	.000
	世帯主の年齢	.045	.006	.237	7.586	.000
	居住開始時期	-.022	.007	.100	-3.214	.001
	団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること	.131	.021	.182	6.118	.000

a. 従属変数 今後の住まいの希望

次に「住宅の狭さへの不満」について、相関関係が見られた各項目とのクロス集計結果を見ていくことにする。表 25 は居住している家族の人数別に見た住宅の狭さへの不満である。家族の構成人数が多いほど、住宅が狭い事に対して不満を持っていることがわかる。この団地では 2DK もしくは 3DK が多いが、1960 年代に建設されたという時代背景もあり、現在の複数人数の世帯では狭さを感じてしまう広さであると言える。次に表 26 は今後の住まいの希望と住宅の狭さへの不満のクロス集計の結果である。住宅を狭く感じている住民は、公営住宅への住み替えや持ち家・マンションを購入するなどの住み替えを望んでいると考えることができる。

表 25 居住している家族の人数別に見た  
住宅の狭さへの不満

		住宅が狭いこと		合計
居住している家族の人数	1人	度数	38	510
		割合	7.5%	100.0%
	2人	度数	106	423
		割合	25.1%	100.0%
	3人	度数	41	99
		割合	41.4%	100.0%
	4人以上	度数	24	52
		割合	46.2%	100.0%
合計		度数	209	1084
		割合	19.3%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

表 26 今後の住まいの希望別に見た住宅  
の狭さへの不満

		住宅が狭いこと		合計
今後の住まいの希望	現在の住宅に住み続けたい	度数	143	893
		割合	16.0%	100.0%
	公営住宅へ住み替えたい	度数	16	52
		割合	30.8%	100.0%
	持ち家・マンションを購入したい	度数	24	36
		割合	66.7%	100.0%
	その他	度数	22	69
		割合	31.9%	100.0%
合計		度数	205	1050
		割合	19.5%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

表 27 世帯主の年齢別に見た  
住宅や設備の古さへの不満

		住宅や設備が古いこと		合計
世帯主の年齢	20歳代	度数	9	14
		割合	64.3%	100.0%
	30歳代	度数	24	35
		割合	68.6%	100.0%
	40歳代	度数	45	78
		割合	57.7%	100.0%
	50歳代	度数	59	119
		割合	49.6%	100.0%
	60歳～64歳	度数	54	118
		割合	45.8%	100.0%
	65歳～69歳	度数	71	179
		割合	39.7%	100.0%
	70歳～74歳	度数	42	171
		割合	24.6%	100.0%
75歳以上	度数	94	372	
	割合	25.3%	100.0%	
合計		度数	398	1086
		割合	36.6%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

表 28 居住している家族の人数別に見た  
住宅や設備の古さへの不満

		住宅や設備が古いこと		合計
居住している家族の人数	1人	度数	142	510
		割合	27.8%	100.0%
	2人	度数	172	423
		割合	40.7%	100.0%
	3人	度数	54	99
		割合	54.5%	100.0%
	4人以上	度数	32	52
		割合	61.5%	100.0%
合計		度数	400	1084
		割合	36.9%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

表 29 今後の住まいの希望別に見た  
住宅や設備の古さへの不満

		住宅や設備が古いこと		合計
今後の住まいの希望	現在の住宅に住み続けたい	度数	301	893
		割合	33.7%	100.0%
	公営住宅へ住み替えたい	度数	24	52
		割合	46.2%	100.0%
	持ち家・マンションを購入したい	度数	24	36
		割合	66.7%	100.0%
	その他	度数	35	69
		割合	50.7%	100.0%
合計		度数	384	1050
		割合	36.6%	100.0%
Pearson のカイ 2 乗		P値	0.000	

表 30 調査前年度の世帯総年収別に見た住宅や設備の古さへの不満

		住宅や設備が古いこと	合計
調査前年度の世帯総年収	100万円未満	度数	35
		割合	30.2%
	100万円～150万円未満	度数	71
		割合	30.9%
	150万円～200万円未満	度数	50
		割合	27.8%
	200万円～242万円未満	度数	52
		割合	35.4%
	242万円～353万円未満	度数	83
		割合	41.9%
	353万円～499万円未満	度数	57
		割合	53.8%
	499万円～729万円未満	度数	32
		割合	69.6%
	729万円以上	度数	10
		割合	66.7%
合計	度数	390	
	割合	37.6%	

次に、住宅や設備の古さへの不満と有意に相関関係が見られた各項目のクロス集計結果を見ていくことにする。表 27 は世帯主の年齢別に見た住宅や設備の古さへの不満である。年齢が若いほど、住宅や設備が古いことへの不満が強くなることが分かる。次に、表 28 は居住している家屋の人数別に見た住宅や設備の古さへの不満である。居住している家族の人数が増えると住宅や設備が古いことに対する不満が強くなる。次に、表 29 は今後の住まいの希望別に見た住宅や設備の古さへの不満である。他への住み替えを考えている住民は、住宅や設備が古いことが不満であると感じていると言える。そして表 30 は世帯総年収別に見た住宅や設備の古さへの不満である。収入が高い世帯ほど、住宅や設備が古いことを不満と感じている。

ここまで見てきたように若い世代、複数人数世帯、他へ住み替えを考えている世帯、そして世帯総年収が高い世帯において、住宅や設備の古さへの不満は強くなる傾向があることが分かった。これらの各項目に共通することは若くて子育てをしている世帯であるということである。

## VII 住み続けたいと考える要因の分析

ここまで、アンケート調査項目順に分析を進めてきたが、最後に住民が団地に住み続けたいと考える要因について、従属変数に「現在の団地に住み続けたい」、規定変数に世帯主の年齢、居住している家族の人数、居住開始時期（ダミー変数 1～7）、前年度世帯総年

収、家賃の負担感、家賃について（①値上げせずに据え置きを、②ある程度値上げはやむを得ない、③収入に見合った負担できる家賃に、④家賃が高いので引き下げを、⑤高齢者世帯の減額を、⑥子育て世帯の減額を）、団地に住んでいて不安・不満に思うこと（①家賃値上げや収入の減少で家賃が払えなくなること、②団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること、③住宅が狭いこと、④住宅や設備が古いこと、⑤団地の住環境が悪化していること）を設定して、重回帰分析を行った。その結果が表 31 である。標準化係数を求めた表については、係数の高い項目から低い項目へと並べ、有意性が認められた標準化係数についてはグレーで塗りつぶした。

表 31 重回帰分析の結果③ 従属変数：現在の団地に住み続けたい

モデルの要約				
モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.442 <sup>a</sup>	.195	.181	.322

分散分析 <sup>a</sup>						
モデル		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
1	回帰	23.433	16	1.465	14.140	.000 <sup>b</sup>
	残差	96.639	933	.104		
	合計	120.073	949			

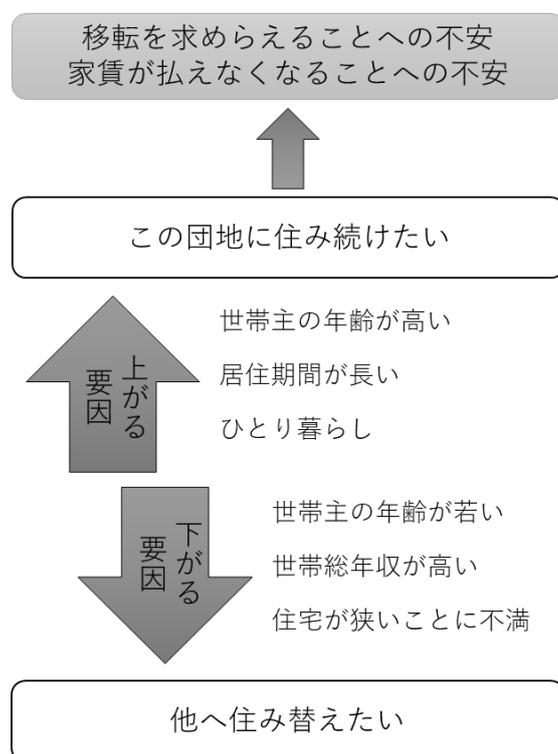
a. 従属変数 今後の住まいの希望（現在の住宅に住み続けたい）

項目	標準化係数 ベータ	t 値	有意確率
世帯主の年齢	0.149	3.80286221	0.000
団地の建て替え・集約・売却等で移転を求められること	0.133	4.28758387	0.000
居住開始時期（居住期間の長さ）	0.116	3.49248674	0.001
家賃値上げや収入の減少で家賃が払えなくなること	0.074	2.21398548	0.027
家賃の負担感	0.074	1.89314035	0.059
値上げせずに据え置きを	0.067	1.89121917	0.059
高齢者世帯の減額を	0.014	0.41953809	0.675
収入に見合った負担できる家賃に	0.010	0.30897547	0.757
ある程度値上げはやむを得ない	-0.004	-0.1125954	0.910
住宅や設備が古いこと	-0.041	-1.2625256	0.207
子育て世帯の減額を	-0.049	-1.4946603	0.135
団地の住環境が悪化していること	-0.053	-1.774192	0.076
居住している家族の人数	-0.054	-1.5266667	0.127
家賃が高いので引き下げを	-0.087	-2.5326491	0.011
住宅が狭いこと	-0.087	-2.7435279	0.006
前年度の世帯総年収	-0.102	-2.6698957	0.008

その結果を見てみると、世帯主の年齢が高くなること、移転を求められることへの不安があること、居住期間が長いこと、家賃が払えなくなることへの不安があることによって、

現在の団地に住み続けたいという希望が高くなる。一方で家賃が高いので引き下げてほしいという不満を抱えていたり、住宅を狭いと感じていたり、前年度の世帯総年収が高いと、現代の団地に住み続けたいという希望が低くなる。ただし、順序だてて考えると、団地に住み続けたいという意識があるからこそ、移転を求められるのではないかという不安を抱えたり、家賃の値上げや収入の減少によって家賃が払えなくなることに不安を抱えることになる应考虑すべきであろう。

図 6 団地に住み続けたい意識の関係図



以上の結果を踏まえて団地に住み続けたい意識の要因と、住み続けたいという意識がもたらす不安感の関係性を示したのが図 6 である。この図から見てくることは、居住年数が長い高齢者世帯と、若い現役世代では団地に住み続けたいという意識が全く異なるということである。この団地自治会から「若い世代が自治会に入らない」という声をよく聞くが、若い世代からすると団地に住み続けるという意識が乏しく、むしろ他へ住み替えたいと希望していることから、自治会へ入ろうという意識を持つことは難しいと言える。一方で住み続けたいからこそ長期にわたって住み続けている高齢者としては、これからも安心して団地に住み続けることができるための団地自治会の維持、さらに言えば地域でできること（地域機能）の基盤となるコミュニティの維持を望んでいると考えられる。この意識の違いは、世代間において対立を引き起こしかねない。世代によって大きく意識の異なる中で、団地住民の組織化は難しくなっているのである。

## VIII おわりに

本論では団地自治会から提供を受けたアンケート票を基に、統計分析を行うことを通して居住環境に関する住民の意識と、そこから見えてきた団地住民の組織化の難しさについて明らかにしてきた。地域福祉及び居住福祉の推進の立場から見えてきた課題に対する対応策を考察するには至らなかった点は、今後の研究課題である。また、本調査では自由記述欄が設けられており、その内容に関する分析が未着手である。この点も、今後の研究課題として残されていることをここに記しておきたい。

## 謝辞

本論執筆にあたっては、団地自治会からアンケート票の提供を受けた。匿名性の観点からどこの団地とは示せないが、団地自治会の皆様にはこの場を借りてお礼を申し上げる。本論によって明らかになったことが、今後の自治会活動に活かしていただける点があれば大変光栄である。またアンケート票を統計分析するためのデータ入力については、下夷華音さん、清水祐里さん、渡邊みゆきさんにお世話になった。改めてお礼を申し上げる。

(本学 基盤教育センター 准教授)

## 〔参考文献〕

- 市川一宏・他 (2018) 『地域共生社会の実現に向けた地域福祉の実践・理論課題』 日本地域福祉学会研究プロジェクト
- 金子勇 (1997) 『地域福祉社会学—新しい高齢社会像』 ミネルヴァ書房
- 坂本毅啓・石坂誠 (2017) 「高齢化団地におけるインクルーシブな地域づくりの実践と課題」 『地域ケアリング』 北隆館、第 19 巻第 6 号、pp69～72
- 坂本毅啓・石坂誠 (2018) 「高齢化団地における住民の福祉ニーズに対する地域活動の成果と今後の課題」 『いのちとくらし研究所報』 特定非営利活動法人非営利・協同総合研究所いのちとくらし、第 63 号、pp52～66
- 坂本毅啓・宮島優奈 (2019) 「独居高齢者世帯への戸別訪問活動記録の分析から見える成果と課題」 『地域ケアリング』 北隆館、第 21 巻第 2 号、pp56～60
- 全泓奎 (2015) 『包摂型社会: 社会的排除アプローチとその実践』 法律文化社
- 日本地域福祉学会地域福祉イノベーション研究会監修 (2017) 『地域福祉のイノベーション—コミュニティの持続可能性の危機に挑む—』 中央法規
- 早川和男 (1997) 『居住福祉』 岩波書店

# 住民主体の地区防災計画策定に向けた取組 - 八幡西区黒崎中央校区の事例を通じて -

村江 史年

- I はじめに
- II 地区防災会議の概要
- III 会議前後の住民に対する意識調査
- IV 地区防災会議の課題と今後に向けて

## <要旨>

2018年度にみんな de Bousai まちづくり推進事業に取組んだ八幡西区黒崎中央校区に焦点を当て、地区防災計画策定までの5回におよぶ地区防災会議の概要ならびに緊急避難場所の設定や情報共有方法の検討といった具体的取組について整理した。また、地区防災会議前後での意識調査を実施した結果をもとに、事業終了後も継続的に校区内での防災の取組を促進していくために必要な方策を検討した。

<キーワード> 地区防災計画 (The Community Disaster Management Plan)、地域住民 (local residents)、北九州市 (Kitakyushu City)

## I はじめに

その年の世相を漢字一文字で表す「今年の漢字」<sup>1)</sup>において、2018年度は「災」が選ばれる程、自然災害による被害が多い年であった。また、その年の前後で九州エリアだけに着目してみても2017年の平成29年九州北部豪雨、2018年の平成30年7月豪雨、2019年の令和元年8月九州北部豪雨と連続して大規模災害が発生している。

林(2003)は、自然災害による被害は、自然現象である外力(Hazard)と、外力に襲われた地域が持つ社会の防災力(Vulnerability)によって決まると述べている。つまり、外力の大きさがそのまま被害に直結するのではなく、地域社会において防災対策を講じることで、被害を軽減することができることも考えられる。

地域社会における防災対策とは、例えば、公共施設や個人宅の耐震化工事、津波表示板や避難所標識の設置、気象予報や避難情報の発信、ハザードマップの整備、生活必需品の備蓄、防災訓練の実施などハード対策からソフト対策まで幅広く考えられる。

しかしながら、これら地域社会における防災対策は、利用する住民の意識次第でその効果が大きく異なる。片田ら(2011)は、住民の防災行動を阻害する要因として行政依存意識を上げている。行政依存意識とは、防災対応に関する様々な役割を行政が担うべきと考え、自身で主

体的に行動しようとはしない受け身による防災意識のことを言う。例えば、東日本大震災の際に防潮堤があるために、自宅まで津波が到達しないと判断して避難行動をとらなかった事例<sup>2)</sup>であったり、同じく東日本大震災の際には、行政も大規模な被害を受けたために公助による支援が滞ってしまったりした事例<sup>3)</sup>が挙げられる。頻発する自然災害において行政にのみ依存をする防災対策では限界があり、その土地で暮らす住民が主体となって実践する防災対策が求められるようになってきた。

こうした東日本大震災の教訓を踏まえて、平成 25 年に災害対策基本法の改正が行われ、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者が行う自発的な防災計画制度である地区防災計画制度がスタートした（平成 26 年 4 月 1 日施行）。地区防災計画制度は、住民や事業者が自分たちの生活する地区の防災計画の素案を作成して、それを市町村が策定する地域防災計画に計画提案できるといった住民主体の取組である。

そうした中で北九州市においても住民主体の地区防災計画づくりを目標とした「みんな de Bousai まちづくり推進事業（以下、まちづくり推進事業）」がスタートすることとなった。そこで、本報告では、2018 年度にまちづくり推進事業に募集をして、住民主体で地区防災計画の策定を行った八幡西区黒崎中央校区に焦点をあて、筆者がファシリテーターとして 5 回に渡り携わった地区防災会議の概要と会議前後で実施した意識調査の結果をもとに事業終了後も継続的に校区内での防災の取組を促進していくために必要な方策を検討することとする。

## II みんな de Bousai まちづくり推進事業

### 1. みんな de Bousai まちづくり推進事業の概要

2013 年度に、北九州市の防災アドバイザーである片田敏孝教授（東京大学）を座長に、有識者や市民代表、大学生などで構成される「懇話会」や各区の様々な立場の人が参加する「車座集会」を開催して、地域防災の課題や取組について意見交換を行った。

それらの意見を参考に 2014 年度から 2016 年度にかけて、市内 7 区からそれぞれ 1 校区を選出してモデル地区として地区防災会議を開催して地区防災計画の策定に向けたワークショップを実施した。そこで得た成果・課題をもとに 2017 年度より一般事業化され 22 校区で取組みがなされている（2019 年度現在）。地区防災会議のワークショップを務めるファシリテーターは北九州市内において大学、NPO、任意団体等で防災活動に取り組む有識者が担っている。

また、まちづくり推進事業では「みんな de Bousai 人材育成事業」にも取り組んでいる。これは、2015 年 3 月に防災人材の育成を目的として北九州市と北九州市立大学とが締結した防災協定に基づいている。防災協定を締結することで、全学部を対象とした「地域防災への招待」という科目が立ち上がった。また、防災人材の育成を北九州市立大学の学生だけに留めるのではなく、14・15 回目の講義を公開講座とすることで、広く北九州市内の大学生を対象として実施している。また、公開講座の受講生をまちづくり推進事業の学生アドバイザーとして認証することで、地区防災会議に参加できるといった実践の場を設けているのも特徴的である。

## 2. 地区防災会議の概要

### (1) 地区防災会議の概略

地区防災会議では、「自然災害による犠牲者 0（ゼロ）の校区を目指す」ことをテーマとして掲げ、犠牲者を 0（ゼロ）にするための 4 つの STEP（図 1）に関して検討を行った。

また、地区防災計画の策定までには、5 回に渡る地区防災会議を開催した（表 1）。1 回目から 2 回目にかけて仮計画を立て（Plan）、3 回目には仮計画を基に校区独自の防災訓練を実施（Do）、4 回目では訓練の振り返りと修正をして（Check）、5 回目には地区防災計画を策定して次年度以降の動きを確定する（Action）といった、住民主体で継続的に改善ができるように PDCA サイクルを取り入れて実施した。

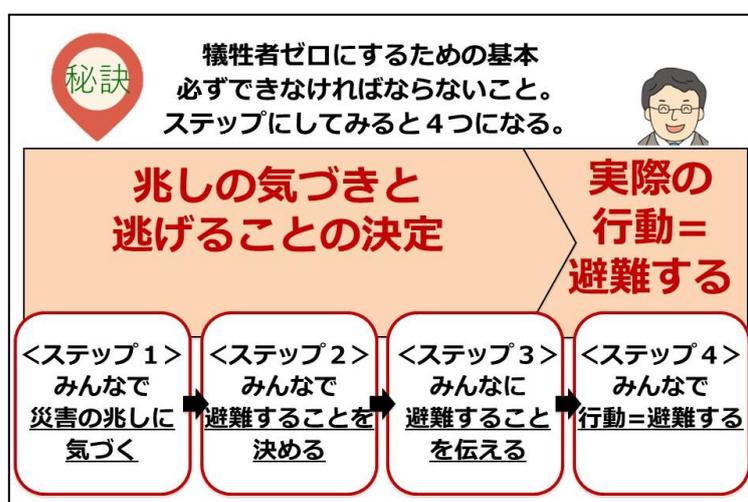


図 1 地区防災会議で検討した 4 つのステップ

※危機管理室が作成した防災会議用の配布資料より抜粋

表 1 地区防災会議のスケジュール

	日程	テーマ	開催場所	参加人数
第 1 回	2018.9.8	・まちづくり推進事業の概要理解 ・校区の危険個所の共有（STEP 1）	陣山市民センター	79 名
第 2 回	2018.10.27	・緊急避難場所の設定（STEP 4） ・情報共有方法の検討（STEP 3）	陣山市民センター	71 名
第 3 回	2019.1.20	・（仮）防災計画を基に防災訓練 の実施（STEP 3 / STEP 4）	旧陣山小学校	65 名
第 4 回	2019.2.3	・訓練の振り返りと防災計画の見直し ・避難のタイミングを検討（STEP 2）	陣山市民センター	69 名
第 5 回	2019.3.9	・防災計画の策定 ・次年度以降の継続方法の検討	陣山市民センター	64 名

## (2) 地区防災会議の参加者

地区防災会議の参加者は、校区に暮らす住民や校区内で活動する各種団体に広く呼びかけを行った。黒崎中央校区まちづくり協議会役員、町内自治会役員、民生委員、福祉協力員、学校教員、PTA 役員、学童スタッフ、消防団員といった地域コミュニティにおいてキーマンとなる方々の参加があった。

## (3) 黒崎中央校区の特性

八幡東区との境目に位置し、南部は皿倉山の裾野、北部は洞海湾に面するといった南北に細長い校区である。そのため、同じ校区でも山側では土砂災害警戒区域が点在していたり、海側では過去に浸水被害が発生したりと校区内で多様な災害想定が存在する地域である。

校区の人口は 4,082 人で世帯数は 2,272 世帯となっている。また、高齢化率は 36.6%となっている。町内会参加率は 69%である（2018 年 3 月 31 日現在）。

## 3. 地区防災会議の詳細

### (1) 第 1 回地区防災会議

第 1 回地区防災会議では、参加住民に対して、まちづくり推進事業の概要説明と自分たちが生活する校区の危険個所について参加者同士で共有する活動を行った。概要説明では、参加者にまちづくり推進事業の概要を把握してもらうために、北九州市危機管理室が作成した「自然災害による犠牲者を出さないために」という DVD を流したのち、参加者同士の自己紹介も兼ねてテーブルごとにまちづくり推進事業に対する意気込みや自身の身の回りの防災に関する取組等について話し合ってもらった。

また、あらかじめ模造紙に出力した校区の地図を基に、住民が感じる危険個所や過去に実際に風水害による被害が発生した場所にシールを貼るマッピング活動を行った。マッピング活動後には、北九州市が発行しているハザードマップと見比べてみることで、住民が危険と感じている個所の方がハザードマップに記載された危険個所より明らかに多いことが分かり、自分たちの校区内の安全を考えたときに、いかに主体的に防災計画を作っていかなければならないのかを参加者自身が認識することができた。

### (2) 第 2 回地区防災会議

第 2 回地区防災会議では、第 1 回地区防災会議でマッピングした地図を用いて、風水害が発生もしくは発生の予兆が考えられる場合を想定した際に、避難することのできる緊急避難場所<sup>4)</sup>（表 2）とこうした風水害の際の情報共有方法（図 2）について検討した。

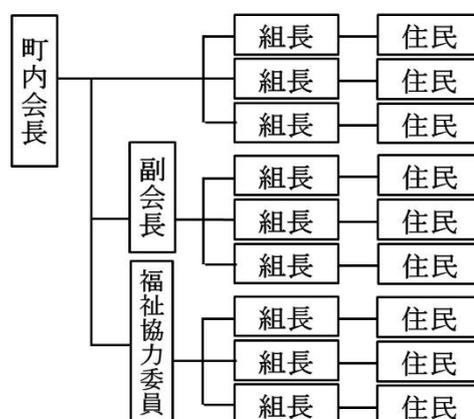
緊急避難場所および情報共有方法を検討する際には、まず避難できる範囲もしくは情報を共有する範囲をどのように設定するのかを取り決めた。仮に校区全体が風水害およびその予兆が考えられる際に、校区全体で情報共有をするとすると、それだけでも時間を費やしてしまう。情報共有する範囲を町内ごとにするなど小さな単位ごとにすることで素早く情報を共有することが可能となる。また、緊急避難場所を検討する際も最悪の場合を想定して検討するとすると、避難できる範囲はおのずと絞られてくる。

そこで、黒崎中央校区では、校区を形成する町内会をさらに細かく分類した「組」ごとに情報共有と緊急避難場所を検討することとした。ちなみに、緊急避難場所に関しては、組の範囲内のみでの設定では避難場所の検討が難しい組もあるため、徒歩で避難できる範囲を考えた上で、隣接する組や町内でも緊急避難場所として検討可能とした。

**表 2 緊急避難場所一覧 (A 町内会の場合)**

組	緊急避難場所
1 組	K 歯科
1 組・2 組	民間企業独身寮 4F (検討中)
2 組・4 組	S ハイツ
4 組・6 組	F 宅
5 組・7 組	桃園公園 4F・北団地集会所
10 組・11 組・12 組	北団地 10F
3 組・8 組・9 組	マンションのため、上層階は自宅避難をして下層階は上階避難とする。

※黒崎中央校区地区防災計画より抜粋 (筆者が一部改変)



**図 2 情報共有方法 (B 町内会の場合)**

※黒崎中央校区地区防災計画を基にして筆者が作成

### (3) 第 3 回地区防災会議 (黒崎中央校区防災訓練)

第 3 回地区防災会議では、前回までの 2 回に渡る防災会議での話し合いを受けて仮決定した緊急避難場所および情報共有方法を用いて、「黒崎中央校区に午前 8 時に避難指示が発令された」との想定で防災訓練を行った。防災訓練の内容は、従来から行われていた何時に決まった場所に集合といった類の避難訓練ではなく、避難指示の発令を受け、まちづくり協議会の役員から各町内会長に連絡、その後に町内会ごとに定めた情報共有方法を用いて連絡を回し、それぞれの組ごとに緊急避難場所を確認するといった内容の防災訓練を実施した。

情報共有訓練の結果は（表 3）の通りである。平均して 36 分間で校区に暮らす 845 世帯に情報を共有することができた。

また、情報共有訓練後には、結果を集計することと、校区内の予定避難場所を確認することを目的として旧陣山小学校の体育館に各町内会の役員が集まった。集まった各役員に情報共有訓練の結果を報告した後、北九州市危機管理室から北九州市が各予定避難所に備蓄をしている賞味期限間近で買い替え予定のアルファ化米と豚汁のサンプルを 100 食ずつ提供してもらい炊き出し訓練を行った。また、その際には危機管理室の職員による非常食や日用品の備蓄といった防災対策に関する講話の時間を設けた。

**表 3 防災訓練時の町内会ごとの情報共有状況**

町内会名	連絡開始時間	連絡完了時間	かかった時間	連絡世帯数
陣山 1 町会	8:03	8:40	37	43
陣山 2 町会	8:05	8:20	15	27
陣山 3 町会	8:07	9:30	83	39
陣山 4 町会	8:06	8:31	25	48
陣山 5 町会	8:06	8:40	34	48
陣山 6 町会	8:00	8:30	30	30
川頭 1 町会	8:07	9:40	93	117
川頭 2 町会	9:00	9:15	15	55
清納 1 町会	8:03	8:30	27	53
清納 2 町会	8:06	8:30	24	59
清納 3 町会	8:06	8:40	34	16
清納 4 町会	8:06	9:30	84	118
清納 5 町会	8:05	9:00	55	78
屋敷 1 東町会	8:05	8:25	25	55
屋敷 1 西町会	8:03	-	-	17
屋敷 2 町会	8:05	8:15	10	8
東浜町会	8:05	8:20	15	31
築地町町会	8:08	8:15	7	3
総計（平均）	-	-	平均 36 分	総計 845

※黒崎中央校区地区防災計画より抜粋



写真1 訓練の様子



写真2 訓練の様子

#### (4) 第4回地区防災会議

第4回地区防災会議では、防災訓練の振り返りと防災計画の見直しを行った。振り返りでは、訓練当日に予定していた連絡先へ電話をしたが、相手に繋がらず、その次の人に回そうとしても連絡先が分からなかったといった情報共有方法に関する課題が出たり、独り暮らしの高齢者でも避難できる場所を考える必要があるといった緊急避難場所の見直しであったり話し合われた。

また、第3回の訓練では、避難指示が発令されたとの想定を下に行ったが、実際の風水害の場合は、それらの予兆をいち早く見つけて、行政の発令を待つことなく、自分たちで情報共有を行い、場合によっては避難行動をとることが求められている。そこで、避難のタイミングについて検討した(表4)。避難のタイミングについては、誰かに避難を判断してもらうといった責任を負わせるのではなく、自分たちで判断できる避難のルールを定めた。また、判断するための材料として、どうなったら避難をするといった災害の兆しとそれらを見つけた人がどのように情報を共有するかといった共有方法についても話し合った。

表4 避難のルールと情報共有方法 (C町内会・D町内会の場合)

町内会	避難のルール	情報共有方法
C町内会	1) 気象情報の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話、LINE、自宅訪問</li> <li>・組長に連絡、組長が会長に連絡後、回覧板の順に連絡する。LINEでも配信。</li> </ul>
	2) 暗渠を流れる水の音	
	3) 隣接する町内からの水の流れ	
	4) M宅駐車場の水量(目安20cm)	
D町内会	1) アンダーパスに溜まる水の量	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話もしくは口頭で共有</li> <li>・発見者は組長に連絡、組長が会長に連絡後、連絡網を用いて全組で共有する。</li> </ul>
	2) 気象情報の確認	
	3) 潮汐表の確認	
	4) 側溝の水量	

※黒崎中央校区地区防災計画より抜粋(筆者が一部改変)

#### (5) 第5回地区防災会議

第5回地区防災会議では、完成した地区防災計画を基に参加住民同士で読み合わせを行った。また、町内会によっては、5回の会議だけでは決定できなかった内容について、次年度以降どのように改善をしていくのかを話し合った。特に多かった内容としては、情報共有をする

ための連絡網の整備についてである。今回繋がらなかった人にどう情報共有するか、また独り暮らしの高齢者の避難行動をどうするかなど具体的に話し合われた。その他にも緊急避難場所として民間施設の利用を検討している町内会においては、その後の交渉をどのようにするのか話し合った。

次年度以降、地区防災計画の改善に関しては、まちづくり協議会が担っていく事と地区防災会議といった定期的な会議は行わないものの、年間行事に防災訓練を取り入れることと、その前後には地区防災会議を開催することが確認された。

### Ⅲ 会議前後の住民に対する意識調査

#### 1. 意識調査について

5回におよぶ地区防災会議の前後で参加住民（会議開始前：79人、会議終了後：64人）を対象に災害に対する意識調査を実施した。調査日は第1回地区防災会議の開始前2018年9月8日と第5回地区防災会議の終了後2019年3月9日である。

調査用紙は会議開始前と会議終了後ともに性別、年齢、住居様式といった基本的属性の他、災害に対する危機意識と防災意識、防災の取組（日用品の備蓄・家具家電対策・防災情報の収集）について8項目から構成されている。加えて、会議終了後の調査用紙に関しては、地区防災会議に対する満足度、継続意識、今後取組む必要がある内容（記述式）について尋ねた。回答は無記名としたため、回答の意思がある人のみが回答しており、匿名性は担保されている。未提出者および欠損回答を除いたサンプル数は、会議開始前73人（有効回答率92.4%）、会議終了後56人（有効回答率87.5%）であった。

分析にあたっては、HAD（ver.14）を利用して、会議開始前と会議終了後での意識等の変化について単純集計の他、t検定やカイ2乗検定を用いて検討した。

#### 2. 結果と考察

##### (1) 基本的属性

回答者の基本的属性は（表5）の通りである。年代の分布を見ると、会議では60代から70代にかけての参加が70%を占め、20代から40代といった地域社会における若者世代の参加はほとんど見られなかった。

また、生活様式として住居スタイルを尋ねたところ、90%以上が戸建ての参加で、それ以外の形態の参加者は10%未満であった。

##### (2) 危機意識と防災意識について

将来、災害が自身の身近に発生すると思うかといった危機意識について、「1：起こらないと

表5 回答者の基本的属性

		会議前 n	%	会議後 n	%
性別	女性	37	50.7	25	44.6
	男性	36	49.3	31	55.4
年齢	20代	0	0.0	0	0.0
	30代	1	1.4	1	1.8
	40代	4	5.5	4	7.1
	50代	10	13.7	4	7.1
	60代	23	31.5	20	35.7
	70代	27	37.0	24	42.9
	80代以上	8	11.0	3	5.4
生活様式	マンション アパート	6	8.2	3	5.3
	戸建て	66	90.4	51	91.1
	その他	1	1.4	2	3.6
		n=73		n=56	

思う」から「4：近いうちに起こると思う」の4件法で尋ねた。また、災害に対して防災をどの程度意識しているかについて、「1：まったく意識していない」から「4：とても意識している」の4件法で尋ねた(表6)。災害発生に関して、「生きているうちに起こると思う」(50.7%)と「近いうちに起こると思う」(21.9%)を合わせて70%以上の高い割合で将来身近に災害が発生すると感じていることが分かった。

また、防災をどの程度意識しているかについて尋ねた結果、「意識している」(71.2%)と「とても意識している」(13.7%)を合わせて80%以上の非常に高い割合で防災に関して意識をしていることが明らかとなった。

危機意識ならびに防災意識ともに高い傾向は、内閣府が報告した国民の防災意識について大災害が発生する可能性を認識しているものの、防災などの取組に関しては積極的ではないといった報告とは異なる結果となった(防災白書、2016)。その理由として考えられるのは、地区防災会議に自主的に集まっている参加者だからこそ数値が高くなって当然であるといった見方もできる。しかしながら、それ以上にここ数年の北九州地域周辺の気象災害が大きく関係していると思われる。朝倉市や東峰村といった県内に甚大な被害が発生した平成29年九州北部豪雨では、県内に大雨特別警報が発令された。また、その翌年の平成30年7月豪雨では中国・四国地方に被害が集中したが、北九州市においても土砂災害による犠牲者が出ている。加えて、黒崎中央校区においては避難指示が発令され、校区内では土砂崩れなどの被害が発生した。自分たちの身近で立て続けに災害が発生したことで、危機意識はもちろんのこと、防災意識に関しても多くの人が興味関心を寄せることになったのではないだろうか。

表6 地区防災会議開始前の危機意識および防災意識の傾向

Q2：防災意識→ Q1：危機意識↓	まったく意識 していない	意識 していない	意識している	とても 意識している	合計
起こらないと 思う	0 0.0%	1 1.4%	3 4.1%	1 1.4%	5 6.9%
生きているうちには 起こらないと思う	0 0.0%	3 4.1%	12 16.4%	0 0.0%	15 20.5%
生きているうちに 起こると思う	0 0.0%	4 5.5%	27 37.0%	6 8.2%	37 50.7%
近いうちに 起こると思う	0 0.0%	3 4.1%	10 13.7%	3 4.1%	16 21.9%
合計	0 0.0%	11 15.1%	52 71.2%	10 13.7%	73 100.0%

上段：実数(人) 下段：%

そこで、会議開始前と会議終了後の危機意識および防災意識に関してt検定を用いて比較したところ、会議開始前と会議終了後での有意な差は見られなかった(図3)。会議開始前の時

点で危機意識および防災意識について高い傾向にあったためだと考えられる。

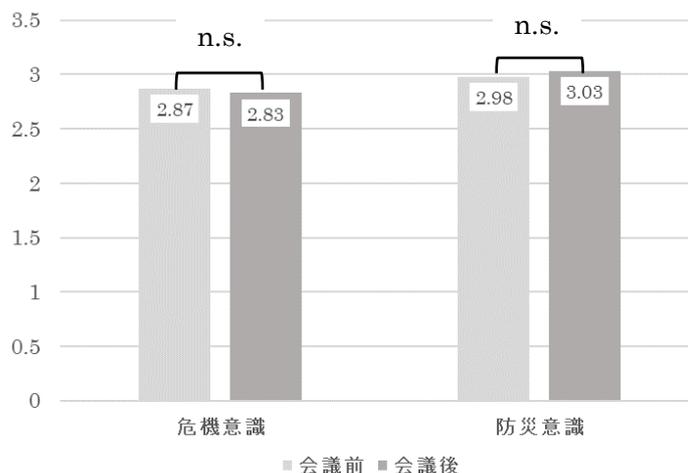


図3 会議前後の危機意識および防災意識の比較

### (3) 防災の取組について

防災対策について、具体的にどのような取組を行っているのか3つの項目について尋ねた。1つ目は水や非常食や懐中電灯等といった日用品の備蓄について尋ねた。2つ目は家具等の固定や窓ガラスの飛散防止フィルムといった家具家電対策について尋ねた。3つ目はハザードマップや避難場所等の防災情報の収集に関して尋ねた。地区防災会議前後でこれら3つの取組が変化したかどうかをカイ二乗検定を用いて比較した(図4)。

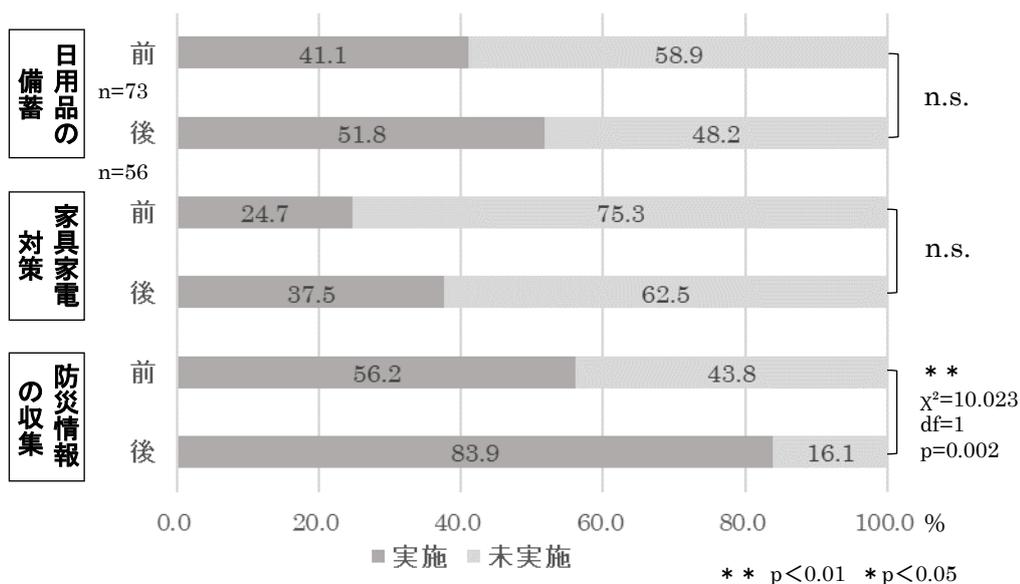


図4 地区防災会議前後における防災の取組について

防災の取組について、全ての項目に関して会議開始前より会議終了後の方が取組を行っている割合が多いことが明らかとなった。特に、防災情報の収集に関しては1%水準で有意差を見出す結果となった。

防災情報の収集において有意差を見出す結果となったのは、地区防災会議で取り扱った内容に当てはまるからである。ハザードマップと比較しながら校区内の危険個所のマッピング活動を行ったり、緊急避難場所の設定を考えたりするといった取組は、まさに防災情報に関連する内容であったためと考えられる。その他にも、第3回目に実施した防災訓練の際には非常食の炊き出しや危機管理室の職員による防災講話もあったことから、地区防災会議前後で防災の取組が促進されたのではないだろうか。

#### (4) 地区防災会議に対する満足度と継続意思について

地区防災会議に対する満足度と継続意思について会議終了後の調査用紙でのみ尋ねた。5回にわたる地区防災会議の取組に関して、「1：良くなかった」から「4：良かった」の4件法で尋ねた。また、今後の継続意思について、「1：思わない」から「4：思う」の4件法で尋ねた（表7）。

地区防災会議に対する満足度は、「良かった」（75.0%）と「どちらかと言えば良かった」（23.2%）を合わせて90%以上の高い割合で満足していることが分かった。また、今後とも地域の中で災害や防災への取り組みを継続的にやっていくかといった継続意思についても、「思う」（67.9%）と「どちらかと言えば思う」（30.4%）と回答した割合の人が90%以上と多くの方が今後も継続的な取組をすべきと感じていることが明らかとなった。

表7 地区防災会議に対する満足度と継続意思

Q8：継続意思→ Q7：満足度↓	思わない	どちらかと言えば 思わない	どちらかと言えば 思う	思う	合計
良くなかった	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
あまり良くなかった	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%
どちらかと言えば 良かった	0 0.0%	1 1.8%	9 16.1%	3 5.4%	13 23.2%
良かった	0 0.0%	0 0.0%	7 12.5%	35 62.5%	42 75.0%
合計	0 0.0%	1 1.8%	17 30.4%	38 67.9%	56 100.0%

上段：実数（人） 下段：%

## IV 地区防災会議の課題と今後に向けて

### 1. 意識調査における自由記述より

地区防災会議終了後の意識調査では、今後取組む必要がある内容に関して自由記述で回答を

求めた（表 8）。

**表 8 意識調査における自由記述の回答一覧**

No	項目	人数
1	緊急避難場所の確定	3
2	連絡網の整備	3
3	防災訓練の実施	3
4	防災会議の定例化	3
5	地域コミュニティの充実	14

項目 1 から 4 に関しては、地区防災会議で実施した内容である。5 回の会議を通じて確定していない緊急避難場所や連絡体制について引き続き検討が必要である。また、防災会議や防災訓練といったイベントを単年度で終わらせるのではなく、今後も継続的に取り組む必要性を感じていることが明らかとなった。

項目 5 に関する記述では、町内会加入者や近所同士の顔見知りをいかに増やすかといった地域コミュニティについての記述が多くみられた。今回の地区防災会議の参加者を見ると、60 代から 70 代と偏った年齢の参加者しか会議に参加していないことが分かる（表 5）。また、生活様式も大半の参加者が戸建てに暮らす参加者で、マンションやアパートといった集合住宅の参加者はほとんど参加していないことが分かる。加えて、参加者はそれぞれ自治会役員や民生委員といった地域における役職を持つ人がほとんどであった。今後も継続的に防災に取り組むためには、これまで参加していない若年層や地域コミュニティにおいて役所を持っていない一般の参加者をいかに巻き込むかが求められている。

## 2. 地区防災会議終了後の実践的な取組について

### (1) 企業と連携した緊急避難場所の設定

2018 年度に実施した地区防災会議の中では緊急避難場所が設定できなかった h 町内会が、その後も継続的に話し合いを重ね、町内にある民間企業（k 株式会社）の研修施設を緊急避難場所として利用できることが決まった。この町内は、町内の一部が土砂災害特別警戒区域に指定されており、風水害の際には行政の指定した予定避難場所に向かうとなると、必ずアンダーパスを抜けなければならない、これまで危険性が問題視されていた。行政を頼るだけでなく、自分たちで民間企業と交渉を重ね緊急避難場所として設定できたことで、その町内はもとより校区内の他町内においてもこうした動きが加速されることが期待される。

### (2) 校区の既存の行事に防災の要素を取り入れる

黒崎中央校区は毎年実施している夏祭りおよび秋季大運動に新たに防災のブースや種目を追加して、一人でも多くの人に防災に触れる機会を創出しようとしている。

2019 年 8 月に陣山市民センターで開催された夏祭りでは、北九州市が募集した賞味期間間近の非常食の有効活用に関して、住民主体のイベントに利用する目的で物品協賛を受け、夏祭

りイベントとして非常食調理体験と無料試食できるブースを作成したり、段ボールトイレの組み立てや備蓄品に関して学ぶことのできる防災ブースを出展したりしている。

また、同年9月に開催した秋季大運動会では、「ふれあい・ささえあい・みんなで防災」といったテーマの下、運動会のプログラムの1つとして、新たに「みんなで防災」と名付けた防災グッズを用いた借り物競争を町内会対抗で行うなどして校区内の防災の普及啓発活動を行っている。

夏祭りや運動会といった取組は一見すると、防災とは関係のない事柄のように思えるが、そこに防災のエッセンスを加えることで、これまでとは違った防災との接し方を提示している。渡辺（2014）はこうした取組を結果防災と呼んでいる。また、片田（2012）は災害文化という言葉を用い、宮古島に伝わる「ナーパイ」<sup>5)</sup>や釜石市に伝わる「陣屋遊び」<sup>6)</sup>など日本各地で伝承されている災害にちなんだ祭りや遊びを紹介している。その他にもイザ！カエルキャラバン！<sup>7)</sup>や山本（2018）が東北の被災地で取組んだDoNabernet（ドナベネット）など全国各地で多くの実践例が報告されている。また、夏祭りも運動会も校区の子ども達が多く参加をしていた。子どもが参加をするという事は、保護者もおのずと参加することに繋がる。地区防災会議では、参加していなかった町内会未加入者や若年層を巻き込む手段として有効だと考える。



写真3 夏祭りの様子



写真4 運動会の様子

（本学 地域共生教育センター 特任教員）

#### 【注】

1) 公益財団法人日本漢字能力検定協会が1995年より漢字の素晴らしさや奥深い意義を伝えるための啓発活動の一環としてスタートさせた取組である。毎年年末に1年の世相を表す漢字一字を全国各地から募集をして、最も応募の多い漢字を12月12日（漢字の日）にちなんで、京都の清水寺より発表をしている。

[https://www.kanken.or.jp/project/edification/years\\_kanji.html](https://www.kanken.or.jp/project/edification/years_kanji.html) 2020.2.1 参照

2) 例えば、内閣府官房東日本大震災対策総括室及び内閣府（防災担当）が実施した東日本大震災時の地震・津波避難に関する特定集落へのヒアリング調査結果（速報）によると、住民へのヒアリング調査から、犠牲になった方々の詳細な行動が記載されている。その中には、

津波警報を聞いて問題ないと勝手に判断して避難行動をとらなかった事例や防潮堤を超えるはずはないといった思い込みで犠牲になった事例などが記載されている。

- 3) 例えば、「岩手県大槌町東日本大震災記録誌 生きる証」によると、東日本大震災の際、岩手県大槌町では巨大津波が襲来して庁舎が被災した。また、その津波で町長と長幹部が犠牲となった。その際に住民基本台帳の原本も流出し、電子データが保存されていたサーバーも被災するなどして、町の中核機能が麻痺する事態となった。

[https://www.town.otsuchi.iwate.jp/fs/2/0/4/5/9/0/\\_/otsuchi\\_all\\_web.pdf](https://www.town.otsuchi.iwate.jp/fs/2/0/4/5/9/0/_/otsuchi_all_web.pdf) 2020.2.1 参照

- 4) 緊急避難場所とは、北九州市があらかじめ指定している市民センターや小学校の体育館等の予定避難場所とは異なり、身の危険を感じたときに咄嗟に命を守る行動をとることができる場所を指す。例として、町内のマンションの上階や民間企業の建物、高台にある神社や民家などが考えられる。また、こうした場所の候補は町内ごとに異なる。
- 5) 日本最大級の津波とされる八重山諸島を襲った江戸時代の明和津波の伝承として、宮古島に残る祭りをナーパイと呼ぶ。
- 6) 岩手県釜石市に残る災害文化を伝承する遊びの名称である。
- 7) イザ！カエルキャラバンは地域の防災訓練を楽しく学べるようにアレンジした防災体験プログラムと、美術家・藤浩志が考案したおもちゃの交換会「かえっこバザール」を組み合わせた防災イベント。子どもたちが遊びながらもしっかり防災の知識や技を身につけられるプログラムで2005年よりスタートした。

<http://plus-arts.net/project/ike/> 2020.2.1 参照

### 【参考文献】

- 林春男（2003）「いのちを守る地震防災学」岩波書店
- 片田敏孝（2012）「人が死なない防災」集英社新書
- 片田敏孝・木下猛・金井昌信（2011）「住民の防災に関する行政依存意識が防災行動に与える影響」、『日本災害情報学会誌』9、pp.114 - 126
- 小宮あすか・布井雅人（2018）「Excel で今すぐはじめる心理統計 - 簡単ツール HAD で基本を身につける」講談社
- 内閣府（2016）「平成 28 年度版防災白書」
- 清水裕士（2016）「フリーの統計分析ソフト HAD : 機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」、『メディア・情報・コミュニケーション研究』1、pp.59 - 73
- 渡辺千明（2014）「秋田県能代市におけるごみナビによるイベント支援と防災 - 結果防災のまちづくりをめざして」、『秋田県立大学ウェブジャーナル. A、地域貢献部門』1、pp.119 - 127
- 山本克彦編著（2018）「災害ボランティア入門 - 実践から学ぶ災害ソーシャルワーク」ミネルヴァ書房

# 資 料

事業概要	.....	73
刊行物	.....	75
事業日誌	.....	80

## 地域戦略研究所 事業概要

### 1. 地域課題研究

地域戦略研究所では、北九州地域の「社会福祉」「産業経済」「都市計画」などの分野に係わる諸問題について、学際的・総合的・客観的な立場から調査研究を実施しています。今年度は各専任所員および特任教員が、「新しい外国人労働者の活用モデルの模索」「北九州における集客イベントの効果と展望」「ウォークアブルシティに関する考察」「依存症回復施設における市民との関わり」「北九州市と釜山市のSDGsの取り組みの比較と示唆」のテーマをそれぞれ掲げ、地域課題解決に向けた政策提言へつなげるという視点から、各研究課題に取り組みました。

### 2. 関門地域共同研究

北九州市立大学地域戦略研究所と下関市立大学附属地域共創センターが共同で設立している「関門地域共同研究会」は、1994年度から関門地域に関する調査研究を行っています。

2019年度の研究は、「若者定着」、「歴史資源の活用」をテーマに取り組みました。論文集『関門地域研究』Vol. 29は2020年3月末に公表を予定しています。

なお、2019年7月25日（木）には2018年度の研究内容に関する成果報告会を西日本総合展示場新館（北九州市小倉北区）で開催し、約60人の市民、関係機関等の方々に御参加いただきました。報告会では2本の研究報告に加え、シンポジウム「関門地域における“文化財を活かした地域活性化”の可能性」を実施しました。シンポジウムにはホテル事業者、下関市教育委員会文化財保護課、北九州市観光課から有識者を招聘し、また北九州市立大学と下関市立大学の学生もパネリストとして加わり、関門地域の文化財の持つ力を地域活性化につなげるために必要な事項等について意見交換しました。

### 3. 受託調査事業

行政機関をはじめとする各種団体から、地域が抱える諸課題等を受託して、学際的・中立的な視点から調査研究を行なっています。これらの調査研究の成果は、各種団体の政策の立案や評価などに活用されるなど、地域社会の発展に広く貢献しています。

今年度も昨年度に引き続き、カンボジア・プノンペン の産業人材の育成事業や北九州市で開催されましたポップカルチャーフェスティバル、Jリーグスタジアムに関する調査をはじめ、SDGsに係るインディケータ（指標）調査やラグビーウエールズ代表キャンプに関する市民意識調査の分析業務などを受託しました。（以下、2020年2月末時点）

- ・プノンペン都の産業人材育成体制の構築
- ・2019 シーズン・Jリーグスタジアム調査業務
- ・北九州市SDGsに係るインディケータ（指標）調査業務
- ・「北九州フードフェスティバル2019」における経済波及効果分析
- ・「北九州ポップカルチャーフェスティバル2019」における経済波及効果分析
- ・ラグビーウエールズ代表キャンプに関する市民意識調査分析業務

#### 4. 研究交流

2019年9月26日から28日までの3日間、韓国・仁川発展研究院との研究交流を行いました。本年度は本学において、「研究発表会」を行い、発表者それぞれの専門的立場から興味深い研究成果が報告されました。あわせて、AIM（コンパス小倉、若者ワークプラザ、ウーマンワークカフェ、北九州市U・Iターン応援オフィス）、旦過市場、門司港レトロ地区などの現地視察を実施しました。以下に、発表題目と発表者名（敬称略）のみ紹介いたします。

- 「仁川市市政 Well-being（地域 Well-being）指標開発に関する研究」  
（仁川研究院 都市経営研究室 研究委員 イ・ミエ）
- 「仁川市青年労働市場分析と雇用政策改善課題」  
（仁川研究院 地域経済研究室 研究委員 チェ・テリム）
- 「北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査」  
（北九州市立大学 地域戦略研究所 片岡 寛之）
- 「高山市の担い手育成における仕組み作り調査研究（中間報告）」  
（北九州市立大学 地域戦略研究所 見舘 好隆）

2019年 地域戦略研究所 刊行物

地域戦略研究所紀要 第4号 2019年3月発行	
タイトル	執筆者(所属)
サイクルシェアリングの現状と展望	内田 晃 (地域戦略研究所)
大規模災害時に大学が市民の避難所等となる際の課題	南 博 (地域戦略研究所) 村江 史年 (地域共生教育センター)
北九州市民の飲酒動向と飲酒に対する意識調査	深谷 裕 (地域戦略研究所)
大都市比較統計年表の比較統計分析から見た北九州市の地域生活課題	坂本 毅 啓 (基盤教育センター)
行動経済学の応用による中小企業における新しい生産スケジューリングに関する研究	野村 利 則 (大学院社会システム研究科 院生) 吉村 英俊 (地域戦略研究所)
研究ノート 大学教育と地域との関係性をいかに構築するのか ー北九州市立大学 地域共生教育センターの事例を通じてー	石川 敬 之 (地域共生教育センター)

※所属は発行時のもの

地域課題研究 2019年3月発行	
タイトル	執筆者（所属）
拠点をつなぐ公共交通の計画とその将来像	内 田 晃 (北九州市立大学地域戦略研究所)
北九州市内におけるSDGsの認知度に関する調査	片 岡 寛 之 (北九州市立大学地域戦略研究所)  小 林 敏 樹 (北九州市立大学地域戦略研究所)
北九州市の文化コンテンツとしての漫画に対する提言 — 韓国釜山広域市のGlobal Webtoon Centerを事例として —	柳 永 珍 (北九州市立大学地域戦略研究所)

※所属は発行時のもの

2018年度 地域課題研究  
北九州における集客イベントの効果と展望 (5)  
2019年3月発行

はじめに

ミクニワールドスタジアム北九州におけるギラヴァンツ北九州 2018年スタジアム  
観戦者調査の集計データ

執筆者 (所属)

南 博 (北九州市立大学地域戦略研究所)

2019年シーズン開幕直前のギラヴァンツ北九州、ミクニワールドスタジアム北九州、  
および北九州における国際スポーツ大会等に関する市民意識調査の集計データ

執筆者 (所属)

南 博 (北九州市立大学地域戦略研究所)

「北九州マラソン 2018」開催に伴う経済波及効果の推計結果

執筆者 (所属)

南 博 (北九州市立大学地域戦略研究所)

関門地域研究 Vol. 28 アクティブシニア 日本遺産 2019年3月発行	
タイトル	執筆者（所属）
第Ⅰ部 アクティブシニア  高齢労働者による地域支援活動への意識に関する研究 — 山口県の事例をもとに —	難波利光 （下関市立大学） 坂本毅啓 （北九州市立大学）
第Ⅱ部 日本遺産  日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡」認定後2年間の現状分析	南博 （北九州市立大学）
第Ⅲ部 平成30年度関門地域共同研究会 成果報告会  シンポジウム「健康長寿と食生活のあり方」開催記録	

※所属は発行時のもの

地域戦略研究所 Newsletter 第 13 号 (2019 年 1 月 1 日発行)

カンボジアで「ものづくり」に関する授業が開始

北九州市タウンミーティングに登壇

地域戦略研究所 Newsletter 第 14 号 (2019 年 4 月 1 日発行)

地域戦略研究所と韓国釜山大学の社会科学研究院が国際交流協定を結びました

見舘 好隆 教授が就任しました

地域戦略研究所 Newsletter 第 15 号 (2019 年 7 月 1 日発行)

地域戦略研究所 研究報告会を開催しました

カンボジアの道路損傷の状況を調査しています

地域戦略研究所 Newsletter 第 16 号 (2019 年 10 月 1 日発行)

「関門地域共同研究会 成果報告会」を開催しました

カンボジアの先生方に産業人材育成研修を行いました

韓国・仁川研究院との共同研究発表会を北九州市立大学で開催しました

※所属は発行時のもの

## 2019年 事業日誌

月	日	事業内容
1	12	【コーディネーター】北九州青年会議所主催「2019年北九州市長選公開討論会」（チャチャタウン小倉）
	30	【講演】女性のための就職応援講座「製造業で働きませんか？」（北九州市男女共同参画センター・ムーブ）
2	5～7	【インターネット調査】関門海峡に関するアンケート
	14	【講演】「都市問題委員会において講演」（北九州商工会議所）
	22	【報告会】「北九州・下関まなびとびあ」平成30年度 事業報告会
3	6～8	【インターネット調査】ミクニワールドスタジアム北九州、ギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会誘致に関する市民意識調査
	7	【国際交流協定】地域戦略研究所と韓国釜山大学の社会科学研究院が国際交流協定を締結
	20	【コーディネーター】北九州青年会議所主催「福岡県知事選挙公開討論会」（リバーウォーク北九州）
4	24	【委員会】関門地域共同研究会運営委員会（下関市立大学）
5	10	【報告会】第4回 北九州市立大学 地域戦略研究所 研究報告会（西日本総合展示場 新館）
	24	【講演】九州八都市協議会 第32回総会（ホテルテトラ北九州）
6	18～23	【調査】ハワイ島における防災教育プログラムや復興事業の現状調査
	20	【意見交換会】北九州市と漫画と文化コンテンツ 釜山の「Global Webtoon Center からの示唆」（漫画ミュージアム）
	28	【講演】サテライトキャンパスサミット2019 in Niigata（新潟日報メディアシップ）
7	6	【調査】Jリーグスタジアム観戦者調査/ギラヴァンツ北九州 vs 長野パルセイロ（ミクニワールドスタジアム北九州）
	25	【報告会】2019年度関門地域共同研究会 成果報告会、シンポジウム（西日本総合展示場新館）
	25	【委員会】2019年度関門地域共同研究会 運営委員会（西日本総合展示場新館）

月	日	事業内容
8	18 19～30 26～30	<p>【講演】 田川飛翔塾（福岡県立英彦山青年の家）</p> <p>【JICA 研修】「産業人材育成講座」 工場で働くための基本(北九大及び市内企業等)研修生:カンボジア7名（大学校教員3名、工業高校教員2名、省庁職員2名）</p> <p>【インターンシップ】「北九州市立大学・ヤフー北九州センターコラボ企画」課題解決型インターンシップ</p>
9	11 27 28 28	<p>【講演】 年長者大学校 穴生学舎 「ベトナム事情」</p> <p>【報告会】 韓国・仁川研究院との共同研究発表会</p> <p>【講演】 北九州市議会建設建築委員会（北九州市議会）</p> <p>【講演】 小郡市商業活性化協議会（小郡市商工会館）</p>
10	10 18 19.20	<p>【講演】 北九州市門司区役所・下関市教育委員会主催「関門海峡・温故知新塾」での講演「関門連携の今までとこれから」（旧大連航路上屋（門司区））</p> <p>【委員会】 2019年度関門地域共同研究会 運営委員会（メール会議）</p> <p>【調査】「2019九州 ぎょうぎ祭り in 北九州」来場者アンケート調査（八幡東区東田）</p>
11	10 9.16.30. 12/7	<p>【コーディネーター】 北九州市議会 「第2回 カフェトーク in 北九州」での基調講演「若者の北九州市への定着促進に向けて」（小倉駅 JAM 広場）</p> <p>【講演】 北九州市立大学公開講座「日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡」をもっと深く楽しむ」の開講（北九州市立大学および旧サッポロビール九州工場）</p>
12	22 22	<p>【講演】 都城市高崎地区自治公民館統廃合特別委員会講演会（ラスパたかざき）</p> <p>【コメンテーター】「私が市長になったら プレゼンテーション大会Ⅳ」（北九州イノベーションギャラリー）</p>

**STUDIES**  
OF  
INSTITUTE FOR  
REGIONAL STRATEGY  
CONTENTS

- Comparison of the consciousness of food event visitors :  
Case study about the "Gyoza Festival" in Yahata-higashi ward, Kitakyushu city  
Hiroshi MINAMI..... 1
- An Exploratory Empirical Analysis on Environmental Consciousness, Local Pride  
and SDGs Awareness : The case of Kitakyushu City Young-Jin RYU ..... 21
- Analysis of consciousness to the residence environment of inhabitants  
and the factor that wants to continue living in  
an aging housing complex Takeharu SAKAMOTO ..... 37
- Research Notes**  
Initiatives for The Community Disaster Management Plans considered  
by local residents. - From the case of Kurosaki Chuo School District,  
Yahatanishi-ku - Fumitoshi MURAE ..... 59

No.5  
March 2020  
INSTITUTE FOR REGIONAL STRATEGY  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN